平成 28 年経済センサス－活動調査結果（確報）
＜産業別集計（卸売業・小売業編）大阪市＞

結果の概要

Ⅰ　全般的概況
　1　卸売業、小売業の状況 …… 1
　2　経営組織（法人・個人）別従業者数 …… 2
　3　男女別従業者数 …… 3

Ⅱ　卸売業の概況
　1　産業小分類別概況 …… 5
　2　従業者規模別事業所数 …… 8
　3　区別概況 …… 9

Ⅲ　小売業の概況
　1　産業小分類別概況 …… 12
　2　従業者規模別事業所数 …… 15
　3　商品販売形態別概況（法人組織の事業所のみ） …… 16
　4　売場面積別概況（法人組織の事業所のみ） …… 18
　5　営業時間階級別概況（法人組織の事業所のみ） …… 20
　6　区別概況 …… 23

Ⅳ　全国、大阪府、政令指定都市等との比較
　1　全国、大阪府、近畿圏（２府４県）との比較 …… 27
　2　政令指定都市及び東京都区部（21 大都市）との比較 …… 29

（参考）平成 24 年経済センサス－活動調査結果 …… 31

平成 30 年６月
大阪市都市計画局

利用上の注意

1　本編について

（1）本編は、「平成 28 年経済センサス－活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所について、以下の全てに該当する事業所を集計したものです。

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

・「事業所別売上（収入）金額」の「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、産業横断的集計の卸売業、小売業の結果（総数）とは異なっています。

産業横断的集計（大分類 I－卸売業、小売業）	本編
49,811 事業所※	36,335 事業所

※総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス－活動調査（速報集計）」より

（2）本編中の全国値、大阪府値、政令指定都市等の値は、総務省が公表している「平成 28 年経済センサス－活動調査　卸売業、小売業編（産業編）」によるものです。

2　各項目について

（1）事業所数

平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。

（2）事業所（卸売業・小売業事業所）

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

①　一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること

②　従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

（3）卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

①　小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

②　産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

③　主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所

④　製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

⑤　商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

⑥　主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

（4）小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

⑤ ガソリンスタンド

⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

（５）従業者及び就業者

平成 28 年６月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。

従業者とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせて「従業者・臨時雇用者のうち他へ出向・派遣従業者」を除いたものをいいます。

① 個人業主

個人経営の事業主で実際に事業所を経営している人をいう。

② 無給家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けず、常時従事している人をいう。

③ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない。）で給与を受けている人をいう。

なお、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

④ 常用雇用者

以下のア、イをいい、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」に分けられる。

ア 事業所に常時雇用されている人

イ 期間を定めずに雇用されている人又は１か月以上の期間を定めて雇用されている人

⑤ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払いを受けている人も含む。

⑥ パート・アルバイトなど

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い

雇用形態で処遇されている人をいう。

⑦　臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で１か月未満の期間を定めて雇用されている人や、日々雇用されている人をいう。

⑧　他からの出向・派遣従業者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60 年法律第 88 号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所にきて働いている人をいう。

⑨　従業者・臨時雇用者のうち他へ出向・派遣従業者

従業者及び臨時雇用者のうち、労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

⑩　パート・アルバイトなどの８時間換算雇用者数

パート・アルバイトなどの従業者について平均的な１日当たりの労働時間である８時間に換算したもの。

（６）年間商品販売額

平成27年１月１日から平成27年12月31日までの１年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めません。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出しています。ただし、個人経営の事業所については、卸売の商品販売額に仲立手数料を含みます。

（７）売場面積（法人組織の小売業のみ）

平成 28 年６月１日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいいます。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていません。

（８）商品販売形態（法人組織の小売業のみ）

商品販売形態区分の年間商品販売額については、調査票の「小売販売額の商品販売形態別割合」をもとに計算しています。計算値は、事業所ごとに小数点以下第１位で四捨五入を行い積み上げた結果を、更に四捨五入を行って百万円単位で表示しているため、小売計と商品販売形態区分の積み上げ値は一致しない場合があります。

商品販売形態区分は、次のとおりです。

①　店頭販売

店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞き及び自動車等の移動販売も含む。

②　訪問販売

訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。

③　通信・カタログ販売

カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてＰＲを行い、消費者から郵便、電話、ＦＡＸ、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合

をいう。

④　インターネット販売

インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。

⑤　自動販売機による販売

卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。

⑥　その他

生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

3　各統計表の表章項目の説明及び留意点

（1）「不詳」について

統計表の表頭、表側中「不詳」とは、当該項目について調査をしていない以下の項目及び当該項目の数値が得られなかったことを表しています。

ア　「売場面積」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。

イ　「営業時間」階級については、営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）の事業所を不詳とした。

（2）「年間商品販売額」の産業分類別数値については、十万円単位で四捨五入を行い百万円単位での金額表示をしているため、数値の積み上げが合計値と必ずしも一致しません。

（3）「個人」には「法人でない団体」を含みます。

（4）「年間商品販売額」等については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに修正した上で結果表として集計しました。

（5）調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス－活動調査、平成 26 年経済センサス－基礎調査、平成 26 年商業統計調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計しました。

4　記号及び注記について

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率、割合は小数点以下第 2 位で四捨五入しています。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」としました。また、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「＋」で表しました。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。なお、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後やその他の関係から算出される場合についても「X」で表しています。

資料：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

大阪市における卸売業、小売業の概況
（平成 28 年６月１日現在）

本編は、平成 28 年経済センサス･活動調査＜産業別集計（卸売業・小売業編）＞において、大阪市内分が表章された統計表を基にとりまとめた。

Ⅰ　全般的概況

本市の平成 28 年６月１日現在における卸売業、小売業の事業所数は3万 6335 事業所（平成 24 年経済センサス－活動調査※と比較すると▲0.4%）、従業者数は 40 万 4846 人（同＋9.5%）、年間商品販売額は 41 兆 5637 億円（同＋9.0%）となっている。（表Ⅰ－１～３）

１　卸売業、小売業の状況

（１）事業所数

事業所数は卸売業が１万 6524 事業所（同＋1.0%）、小売業が１万 9811 事業所（同▲1.5%）となっており、構成比については、卸売業が 45.5%、小売業が 54.5%となっている。（表Ⅰ－１、図Ⅰ－１）

（２）従業者数

従業者数は卸売業が 24 万 1212 人（同＋5.7%）、小売業が 16 万 3634 人（同＋15.4%）となっており、構成比については、卸売業が 59.6%、小売業が 40.4%となっている。（表Ⅰ－２、図Ⅰ－１）

（３）年間商品販売額

年間商品販売額は卸売業が 36 兆 9855 億円（同＋7.4%）、小売業が４兆 5782 億円（同＋23.5%）となっており、構成比については、卸売業が 89.0%、小売業が 11.0%となっている。（表Ⅰ－３、図Ⅰ－１）

※　平成 24 年経済センサス－活動調査（以下「24 年調査」という。）の事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、平成 24 年２月１日現在、年間商品販売額等の経理事項は平成 23 年の１年間の数値である。

表Ⅰ－1　事業所数

区分	事業所数			
	平成 24 年	平成 28 年	増加率（%）	構成比（%）
合計	36,489	36,335	▲0.4	100.0
卸売業	16,368	16,524	1.0	45.5
小売業	20,121	19,811	▲1.5	54.5

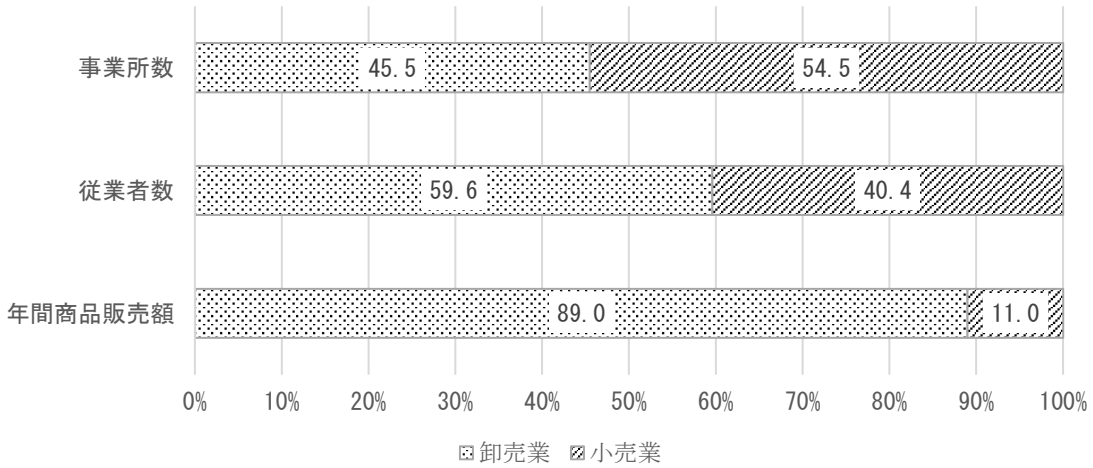
表Ⅰ－2　従業者数

区分	従業者数（人）			
	平成 24 年	平成 28 年	増加率（%）	構成比（%）
合計	369,862	404,846	9.5	100.0
卸売業	228,104	241,212	5.7	59.6
小売業	141,758	163,634	15.4	40.4

表Ⅰ－3　年間商品販売額

区分	年間商品販売額（百万円）			
	平成 24 年	平成 28 年	増加率（%）	構成比（%）
合計	38,141,269	41,563,672	9.0	100.0
卸売業	34,434,073	36,985,516	7.4	89.0
小売業	3,707,196	4,578,156	23.5	11.0

図Ⅰ－1　卸売業、小売業別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比



2　経営組織（法人・個人）別従業者数

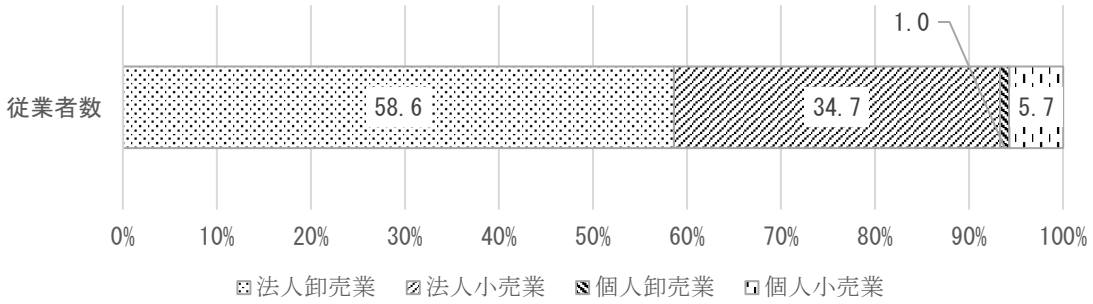
経営組織(法人･個人)別の従業者数は､法人組織の事業所が 37 万 7791 人(同＋12.2%)で、そのうち卸売業が 23 万 7157 人（同＋6.5%)、小売業が 14 万 634 人（同＋23.2%）となっており、構成比は、卸売業が 62.8%、小売業が 37.2%となっている。個人経営の事業所は２万 7055 人（同▲18.1%）で、そのうち卸売業が 4055 人（同▲25.3%)、小売業が 2 万 3000 人（同▲16.7%）となっており、構成比は、卸売業が 15.0%、小売業が 85.0%となっている。(表Ⅰ－４)

経営組織（法人・個人）別、卸売業、小売業別の従業者数の構成比は、法人組織の卸売業の事業所が 58.6%（同▲1.6%)、小売業の事業所が 34.7%（同＋3.8%)、個人経営の卸売業の事業所が 1.0%（同▲0.5%)、小売業の事業所が 5.7%（同▲1.8%）となっている。(図Ⅰ－２)

表Ⅰ－4 経営組織(法人･個人)別従業者数

区分	経営組織（法人・個人）別従業者数							
	法人				個人			
	平成 24 年（人）	平成 28 年（人）	増加率（%）	構成比（%）	平成 24 年（人）	平成 28 年（人）	増加率（%）	構成比（%）
合計	336,815	377,791	12.2	100.0	33,047	27,055	▲18.1	100.0
卸売業	222,679	237,157	6.5	62.8	5,425	4,055	▲25.3	15.0
小売業	114,136	140,634	23.2	37.2	27,622	23,000	▲16.7	85.0

図Ⅰ－2 経営組織(法人･個人)別、卸売業、小売業別従業者数構成比



３　男女別従業者数

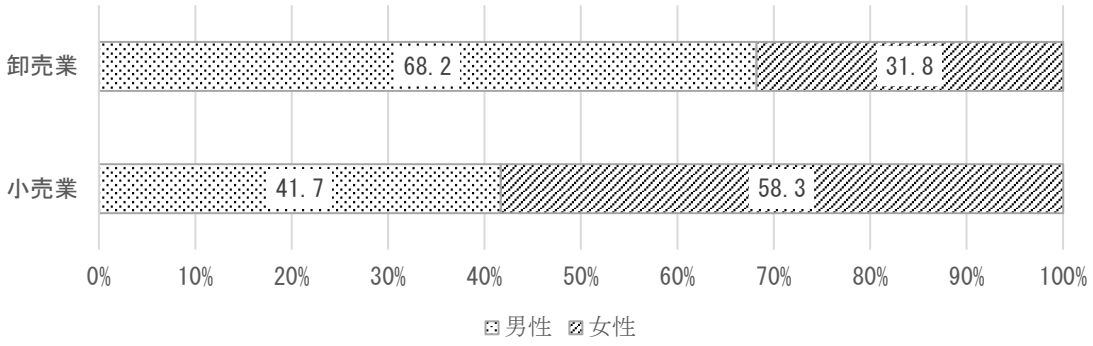
従業者数の男女別割合をみると、卸売業では男性が 68.2%、女性が 31.8%となっており、従業者の約３割が女性となっている。

一方、小売業では男性が 41.7%、女性が 58.3%となっており、半数以上が女性となっている。(表Ⅰ－５、図Ⅰ－３)

表Ⅰ－5 男女別従業者数

区分	男女別従業者数							
	卸売業				小売業			
	平成 24 年（人）	平成 28 年（人）	増加率（%）	構成比（%）	平成 24 年（人）	平成 28 年（人）	増加率（%）	構成比（%）
合計	228,104	241,212	5.7	100.0	141,758	163,634	15.4	100.0
男	153,658	164,627	7.1	68.2	62,853	68,230	8.6	41.7
女	74,446	76,585	2.9	31.8	78,905	95,404	20.9	58.3

図Ⅰ－3 男女別従業者数構成比



Ⅱ　卸売業の概況

1　産業小分類別概況

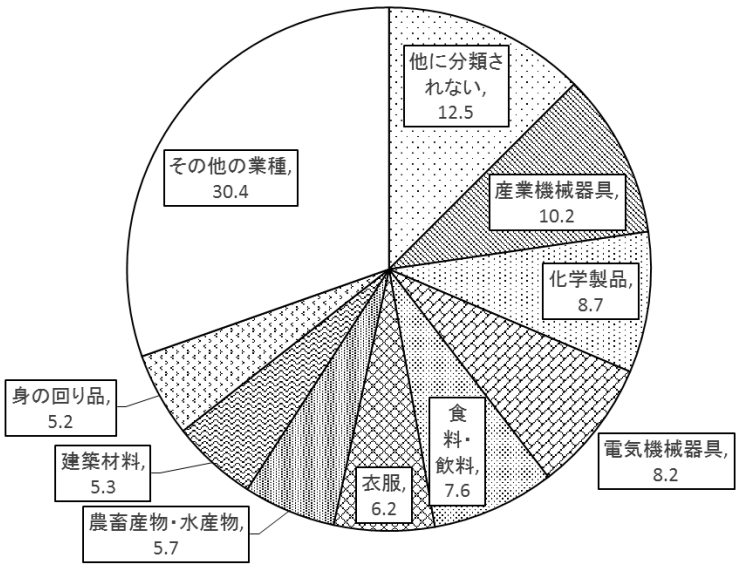
（１）事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、金物類、スポーツ用品、がん具などを含む「他に分類されない卸売業」が 2060 事業所（構成比 12.5%）と最も多く、次いで「産業機械器具卸売業」が 1693 事業所（同 10.2%）、「化学製品卸売業」が 1434 事業所（同 8.7%）、「電気機械器具卸売業」が 1361 事業所（同 8.2%）、「食料・飲料卸売業」が 1250 事業所（同 7.6%）などとなっている。（表Ⅱ－１、図Ⅱ－１）

表Ⅱ－１　産業小分類別事業所数

産業小分類	事業所数			
	H24年	H28年	増加率（%）	構成比（%）
卸売業計	16,368	16,524	1.0	100.0
各種商品卸売業	81	51	▲ 37.0	0.3
繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）	643	607	▲ 5.6	3.7
衣服卸売業	952	1,023	7.5	6.2
身の回り品卸売業	863	852	▲ 1.3	5.2
農畜産物・水産物卸売業	1,158	942	▲ 18.7	5.7
食料・飲料卸売業	1,149	1,250	8.8	7.6
建築材料卸売業	896	870	▲ 2.9	5.3
化学製品卸売業	1,371	1,434	4.6	8.7
石油・鉱物卸売業	216	226	4.6	1.4
鉄鋼製品卸売業	723	742	2.6	4.5
非鉄金属卸売業	250	265	6.0	1.6
再生資源卸売業	341	310	▲ 9.1	1.9
産業機械器具卸売業	1,635	1,693	3.5	10.2
自動車卸売業	464	457	▲ 1.5	2.8
電気機械器具卸売業	1,245	1,361	9.3	8.2
その他の機械器具卸売業	697	720	3.3	4.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	504	542	7.5	3.3
医薬品・化粧品等卸売業	667	673	0.9	4.1
紙・紙製品卸売業	475	446	▲ 6.1	2.7
他に分類されない卸売業	2,038	2,060	1.1	12.5

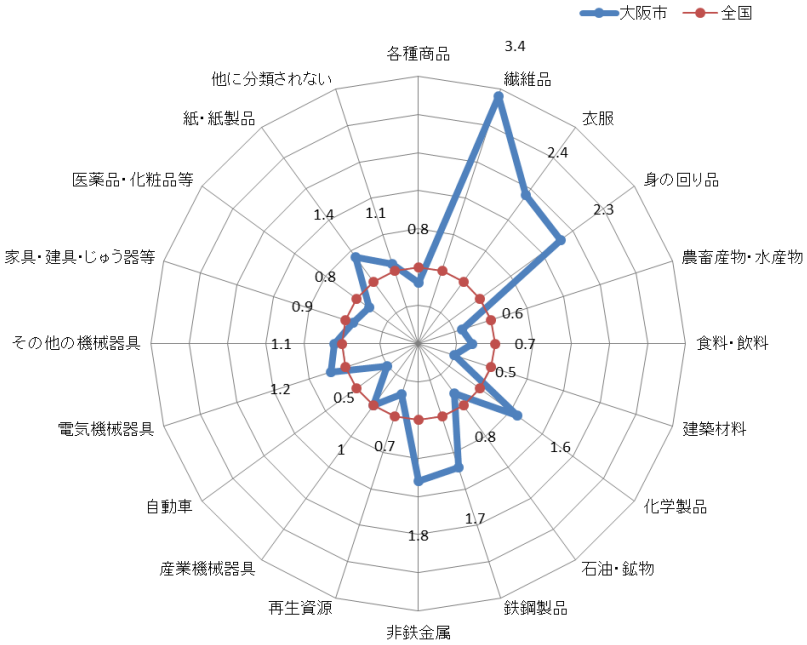
図Ⅱ－１　産業小分類別事業所数構成比



事業所数：1万 6524 事業所

また、全国の産業小分類別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が 3.4、「衣服卸売業」が 2.4、「身の回り品卸売業」が 2.3 と全国の構成比に比べて著しく高くなっている。（図Ⅱ－２）

図Ⅱ－２　産業小分類別事業所数特化係数



※特化係数：本市の構成比を全国の構成比で割って算出。
１より大きいほど本市における当該産業ウェイトが全国に比べて大きいことを示している。

（２）従業者数

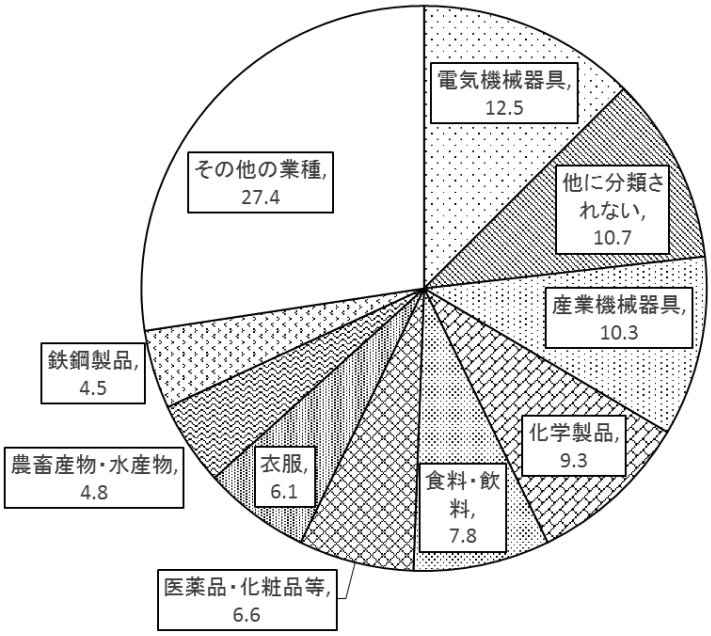
産業小分類別に従業者数をみると、「電気機械器具卸売業」が３万 71 人（構成比 12.5%）と最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」が２万 5778 人（同 10.7%）、「産業機械器具卸売業」が２万 4799 人（同 10.3%）、「化学製品卸売業」が２万 2547 人（同 9.3%）、「食料・飲料卸売業」が１万 8850 人（同 7.8%）などとなっている。（表Ⅱ－２、図Ⅱ－３）

１事業所当たり従業者数をみると、「各種商品卸売業」が 31.3 人と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等卸売業」が 23.8 人、「電気機械器具卸売業」が 22.1 人などとなっている。（表Ⅱ－２）

表Ⅱ－２　産業小分類別従業者数

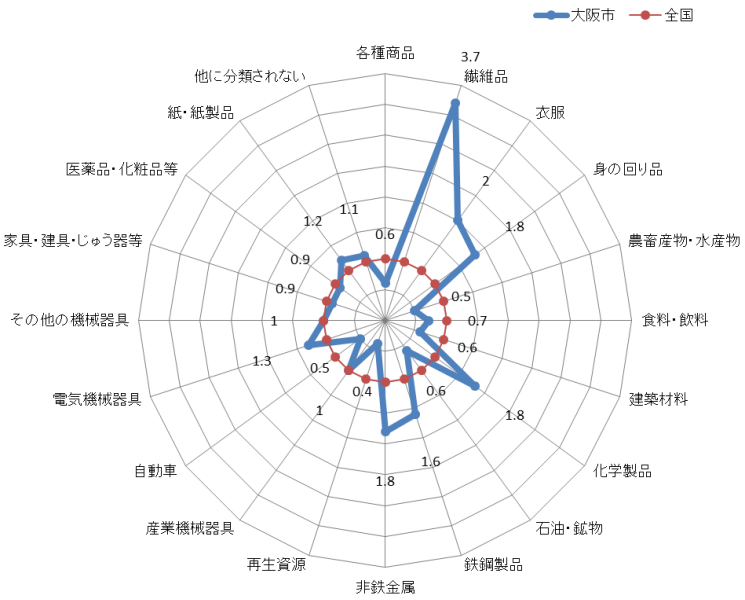
産業小分類	従業者数				
	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	構成比（%）	１事業所当たりの従業者数（人）
卸売業計	228,104	241,212	5.7	100.0	14.6
各種商品卸売業	2,225	1,597	▲ 28.2	0.7	31.3
繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）	6,755	8,971	32.8	3.7	14.8
衣服卸売業	18,867	14,641	▲ 22.4	6.1	14.3
身の回り品卸売業	11,052	9,448	▲ 14.5	3.9	11.1
農畜産物・水産物卸売業	12,280	11,616	▲ 5.4	4.8	12.3
食料・飲料卸売業	16,643	18,850	13.3	7.8	15.1
建築材料卸売業	8,119	9,871	21.6	4.1	11.3
化学製品卸売業	20,266	22,547	11.3	9.3	15.7
石油・鉱物卸売業	2,778	2,899	4.4	1.2	12.8
鉄鋼製品卸売業	9,584	10,781	12.5	4.5	14.5
非鉄金属卸売業	2,715	3,267	20.3	1.4	12.3
再生資源卸売業	2,209	2,011	▲ 9.0	0.8	6.5
産業機械器具卸売業	21,745	24,799	14.0	10.3	14.6
自動車卸売業	4,751	5,757	21.2	2.4	12.6
電気機械器具卸売業	28,964	30,071	3.8	12.5	22.1
その他の機械器具卸売業	9,161	10,420	13.7	4.3	14.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	6,143	6,334	3.1	2.6	11.7
医薬品・化粧品等卸売業	17,998	16,024	▲ 11.0	6.6	23.8
紙・紙製品卸売業	5,542	5,530	▲ 0.2	2.3	12.4
他に分類されない卸売業	20,307	25,778	26.9	10.7	12.5

図Ⅱ－３　産業小分類別従業者数構成比



従業者数：24 万 1212 人

図Ⅱ－４　産業小分類別従業者数特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が 3.7、「衣服卸売業」が 2.0 と全国の構成比に比べて著しく高くなっている。（図Ⅱ－４）

（３）年間商品販売額

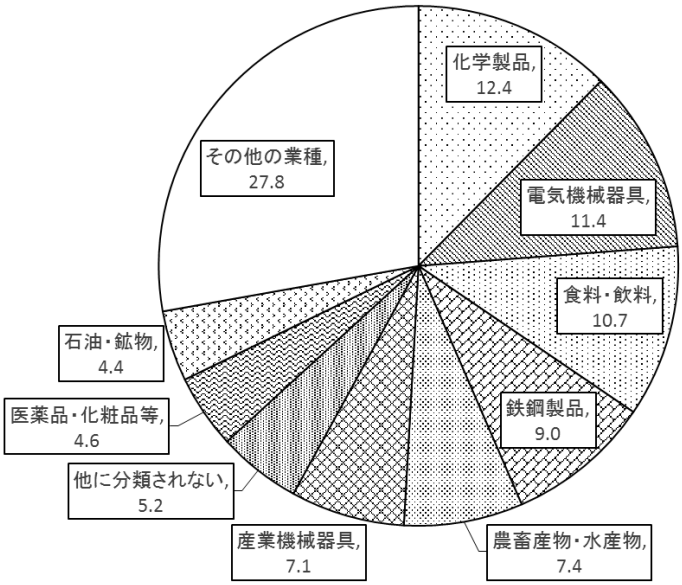
産業小分類別に年間商品販売額をみると、「化学製品卸売業」が４兆 5871 億円（構成比 12.4%）と最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が４兆 1990 億円（同 11.4%）、「食料・飲料卸売業」が３兆 9671 億円（同 10.7%）、「鉄鋼製品卸売業」が３兆 3156 億円（同 9.0%）、「農畜産物・水産物卸売業」が２兆 7324 億円（同 7.4%）などとなっている。（表Ⅱ－３、図Ⅱ－５）

１事業所当たり年間商品販売額をみると、「各種商品卸売業」が 294 億円と最も多く、次いで「石油・鉱物卸売業」が 72 億円、「鉄鋼製品卸売業」が 45 億円などとなっている。（表Ⅱ－３）

表Ⅱ－３　産業小分類別年間商品販売額

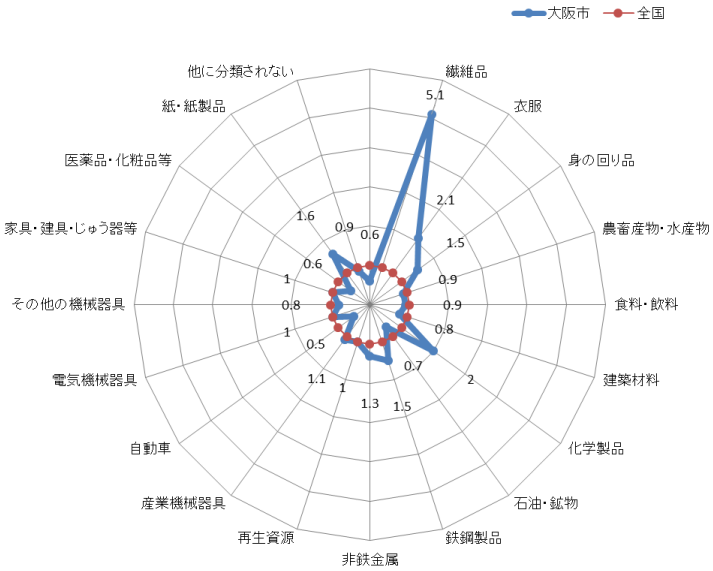
産業小分類	年間商品販売額				
	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	構成比（%）	１事業所当たり年間商品販売額（百万円）
卸売業計	34,434,073	36,985,516	7.4	100.0	2,238
各種商品卸売業	2,305,792	1,498,914	▲ 35.0	4.1	29,390
繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）	1,086,896	1,314,764	21.0	3.6	2,166
衣服卸売業	1,054,541	918,796	▲ 12.9	2.5	898
身の回り品卸売業	475,507	566,215	19.1	1.5	665
農畜産物・水産物卸売業	1,734,439	2,732,427	57.5	7.4	2,901
食料・飲料卸売業	3,223,419	3,967,144	23.1	10.7	3,174
建築材料卸売業	1,346,212	1,513,423	12.4	4.1	1,740
化学製品卸売業	3,656,762	4,587,114	25.4	12.4	3,199
石油・鉱物卸売業	2,235,180	1,633,459	▲ 26.9	4.4	7,228
鉄鋼製品卸売業	3,468,209	3,315,599	▲ 4.4	9.0	4,468
非鉄金属卸売業	769,180	940,536	22.3	2.5	3,549
再生資源卸売業	349,422	259,606	▲ 25.7	0.7	837
産業機械器具卸売業	2,237,988	2,631,035	17.6	7.1	1,554
自動車卸売業	671,744	759,470	13.1	2.1	1,662
電気機械器具卸売業	4,147,760	4,199,029	1.2	11.4	3,085
その他の機械器具卸売業	816,375	988,890	21.1	2.7	1,373
家具・建具・じゅう器等卸売業	392,347	511,898	30.5	1.4	944
医薬品・化粧品等卸売業	1,798,477	1,701,726	▲ 5.4	4.6	2,529
紙・紙製品卸売業	1,143,849	1,010,461	▲ 11.7	2.7	2,266
他に分類されない卸売業	1,519,972	1,935,011	27.3	5.2	939

図Ⅱ－５　産業小分類別年間商品販売額構成比



年間商品販売額：36 兆 9855 億円

図Ⅱ－６　産業小分類別年間商品販売額特化係



また、全国の産業小分類別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」が 5.1、「衣服卸売業」が 2.1、「化学製品卸売業」が 2.0 と全国の構成比に比べて著しく高くなっている。（図Ⅱ－６）

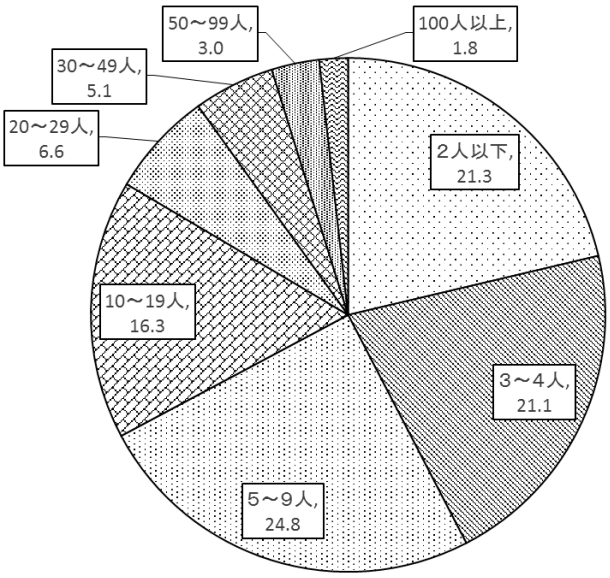
2　従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「５～９人」が 4101 事業所（構成比 24.8%）と最も多く、次いで「２人以下」が 3517 事業所（同 21.3%）、「３～４人」が 3481 事業所（同 21.1%）と続いており、９人以下の小規模な事業所で卸売業全体の約７割近くを占めている。（表Ⅱ－４、図Ⅱ－７）

表Ⅱ－４　従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			
	H24年	H28年	増加率（%）	構成比（%）
卸売業計	16,368	16,524	1.0	100.0
２人以下	3,695	3,517	▲ 4.8	21.3
３～４人	3,626	3,481	▲ 4.0	21.1
５～９人	4,086	4,101	0.4	24.8
10～19人	2,560	2,686	4.9	16.3
20～29人	936	1,091	16.6	6.6
30～49人	738	849	15.0	5.1
50～99人	439	498	13.4	3.0
100人以上	288	301	4.5	1.8

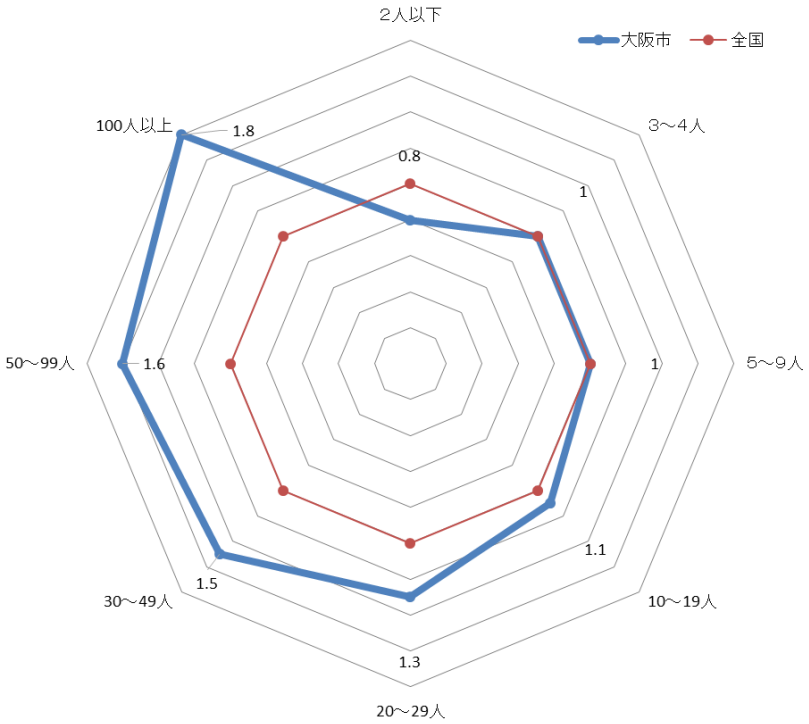
図Ⅱ－７　従業者規模別事業所数構成比



事業所数：1万 6524 事業所

また、全国の従業者規模別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「100 人以上」が 1.8、「50～99 人」が 1.6、「30～49 人」が 1.5 と全国の構成比に比べて高くなっている。（図Ⅱ－８）

図Ⅱ－８　従業者規模別事業所数特化係数



３　区別概況

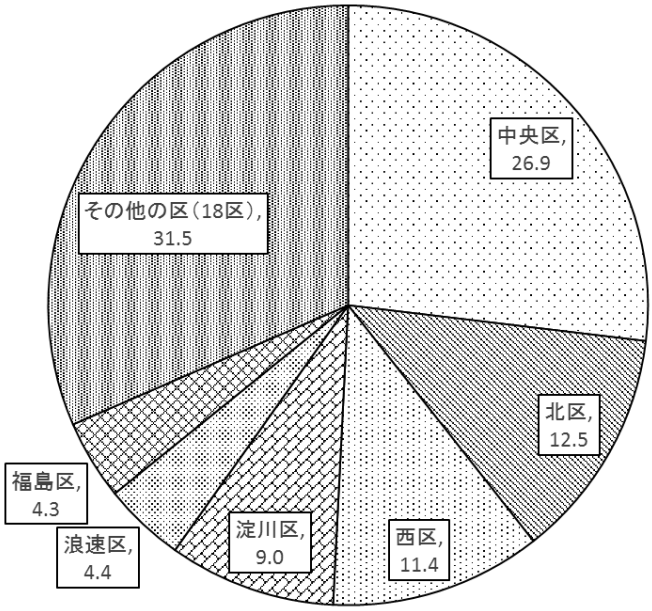
（１）事業所数

区別に事業所数をみると、中央区が 4444 事業所（構成比 26.9%）と最も多く、次いで北区が 2065 事業所（同 12.5%）、西区が 1886 事業所（同 11.4%）などとなっており、上位３区で全体の約５割を占めている。（表Ⅱ－５、図Ⅱ－９）

表Ⅱ－５　区別事業所数

区名	事業所数			
	H24年	H28年	増加率（%）	構成比（%）
大阪市	16,368	16,524	1.0	100.0
北区	1,866	2,065	10.7	12.5
都島区	297	259	▲ 12.8	1.6
福島区	828	715	▲ 13.6	4.3
此花区	115	117	1.7	0.7
中央区	4,061	4,444	9.4	26.9
西区	1,879	1,886	0.4	11.4
港区	258	273	5.8	1.7
大正区	215	189	▲ 12.1	1.1
天王寺区	555	485	▲ 12.6	2.9
浪速区	737	727	▲ 1.4	4.4
西淀川区	268	278	3.7	1.7
淀川区	1,355	1,484	9.5	9.0
東淀川区	305	258	▲ 15.4	1.6
東成区	532	455	▲ 14.5	2.8
生野区	523	474	▲ 9.4	2.9
旭区	152	160	5.3	1.0
城東区	364	324	▲ 11.0	2.0
鶴見区	192	178	▲ 7.3	1.1
阿倍野区	314	266	▲ 15.3	1.6
住之江区	311	315	1.3	1.9
住吉区	230	205	▲ 10.9	1.2
東住吉区	414	388	▲ 6.3	2.3
平野区	356	352	▲ 1.1	2.1
西成区	241	227	▲ 5.8	1.4

図Ⅱ－９　区別事業所数構成比



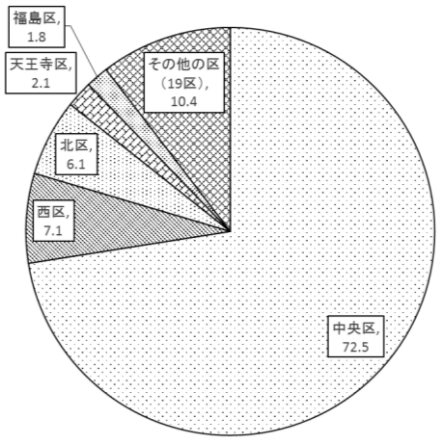
事業所数：1万 6524 事業所

また、本市の卸売業の事業所数のうち、全国の構成比と比べて割合が著しく高かった「繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）」については、中央区が 440 事業所となっており、大阪市全体の約７割を占めている。（表Ⅱ－６、図Ⅱ－10）

表Ⅱ－６　繊維品卸売業区別事業所数（上位５区）

区名	事業所数			
	H24年	H28年	増加率（%）	構成比（%）
大阪市	643	607	▲ 5.6	100.0
中央区	447	440	▲ 1.6	72.5
西区	54	43	▲ 20.4	7.1
北区	33	37	12.1	6.1
天王寺区	14	13	▲ 7.1	2.1
福島区	13	11	▲ 15.4	1.8
その他19区	82	63	▲ 23.2	10.4

図Ⅱ－10　繊維品卸売業区別事業所数（上位５区）構成比



繊維品卸売業事業所数：607 事業所

（２）従業者数

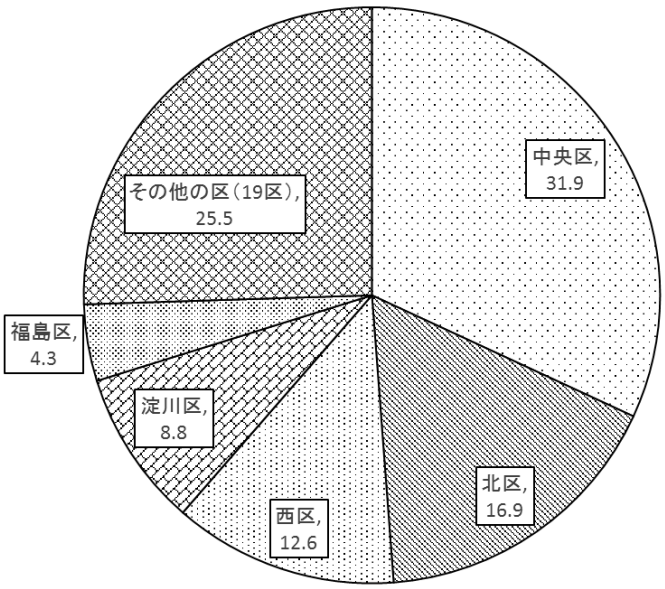
区別に従業者数をみると、中央区が７万 6954 人（構成比 31.9%）と最も多く、次いで北区が４万 867 人（同 16.9%）、西区が３万 463 人（同 12.6%）などとなっている。これらの３区に加え、淀川区（２万 1219 人）、福島区（１万 285 人）は１万人を超える従業者数となっている。（表Ⅱ－７、図Ⅱ－11）

１事業所当たり従業者数をみると、北区が 19.8 人と最も多く、次いで中央区が 17.3 人、住之江区が 17.1 人などとなっている。（表Ⅱ－７）

表Ⅱ－７　区別従業者数

区名	従業者数				
	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	構成比（%）	１事業所当たりの従業者数（人）
大阪市	228,104	241,212	5.7	100.0	14.6
北区	31,188	40,867	31.0	16.9	19.8
都島区	2,371	2,140	▲ 9.7	0.9	8.3
福島区	11,049	10,285	▲ 6.9	4.3	14.4
此花区	1,990	1,732	▲ 13.0	0.7	14.8
中央区	77,813	76,954	▲ 1.1	31.9	17.3
西区	28,584	30,463	6.6	12.6	16.2
港区	1,961	2,127	8.5	0.9	7.8
大正区	1,456	1,687	15.9	0.7	8.9
天王寺区	4,927	4,837	▲ 1.8	2.0	10.0
浪速区	7,552	8,901	17.9	3.7	12.2
西淀川区	4,271	4,518	5.8	1.9	16.3
淀川区	17,705	21,219	19.8	8.8	14.3
東淀川区	4,428	3,174	▲ 28.3	1.3	12.3
東成区	4,570	4,866	6.5	2.0	10.7
生野区	2,923	2,745	▲ 6.1	1.1	5.8
旭区	1,121	1,411	25.9	0.6	8.8
城東区	3,733	3,011	▲ 19.3	1.2	9.3
鶴見区	1,753	1,683	▲ 4.0	0.7	9.5
阿倍野区	3,027	2,297	▲ 24.1	1.0	8.6
住之江区	4,989	5,382	7.9	2.2	17.1
住吉区	1,434	1,461	1.9	0.6	7.1
東住吉区	4,050	3,986	▲ 1.6	1.7	10.3
平野区	3,347	3,465	3.5	1.4	9.8
西成区	1,862	2,001	7.5	0.8	8.8

図Ⅱ－11　区別従業者数構成比



従業者数:24 万 1212 人

（３）年間商品販売額

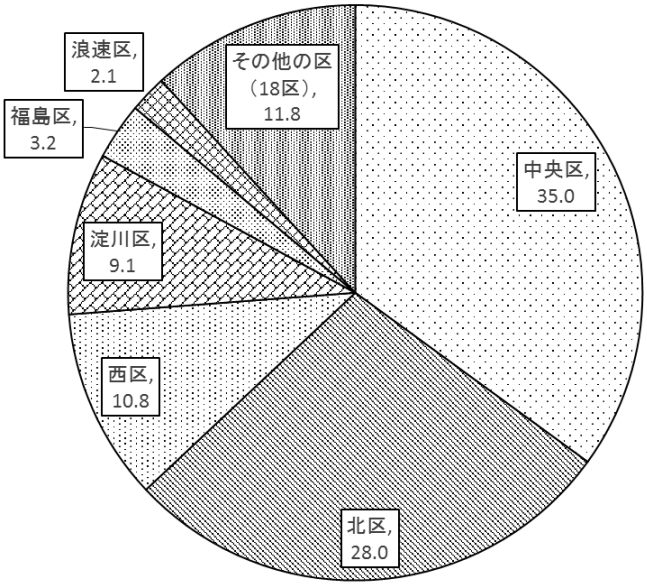
区別に年間商品販売額をみると、中央区が 12 兆 9291 億円（構成比 35.0%）と最も多く、次いで北区が 10 兆 3425 億円（同 28.0%）、西区が４兆 127 億円（同 10.8%）などとなっており、上位３区で全体の約７割を占めている。これらの３区に加え、淀川区（３兆 3512 億円）、福島区（１兆 1823 億円）は１兆円を超える年間商品販売額となっている。（表Ⅱ－８、図Ⅱ－12）

１事業所当たり年間商品販売額をみると、北区が 50 億円と最も多く、次いで中央区が 29 億円、此花区が 24 億円などとなっている。（表Ⅱ－８）

表Ⅱ－８　区別年間商品販売額

区名	年間商品販売額				
	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	構成比（%）	１事業所当たり年間商品販売額（百万円）
大阪市	34,434,073	36,985,516	7.4	100.0	2,238
北区	8,651,084	10,342,547	19.6	28.0	5,008
都島区	153,794	148,561	▲ 3.4	0.4	574
福島区	1,266,770	1,182,310	▲ 6.7	3.2	1,654
此花区	185,383	281,289	51.7	0.8	2,404
中央区	12,479,212	12,929,119	3.6	35.0	2,909
西区	3,703,441	4,012,712	8.4	10.8	2,128
港区	163,004	194,772	19.5	0.5	713
大正区	97,021	117,482	21.1	0.3	622
天王寺区	377,843	308,543	▲ 18.3	0.8	636
浪速区	794,616	787,230	▲ 0.9	2.1	1,083
西淀川区	282,414	373,908	32.4	1.0	1,345
淀川区	3,072,516	3,351,167	9.1	9.1	2,258
東淀川区	339,982	322,680	▲ 5.1	0.9	1,251
東成区	287,033	393,882	37.2	1.1	866
生野区	141,860	141,866	0.0	0.4	299
旭区	56,990	84,808	48.8	0.2	530
城東区	335,977	240,738	▲ 28.3	0.7	743
鶴見区	162,954	166,102	1.9	0.4	933
阿倍野区	566,358	144,901	▲ 74.4	0.4	545
住之江区	622,129	655,509	5.4	1.8	2,081
住吉区	62,060	68,292	10.0	0.2	333
東住吉区	312,297	344,281	10.2	0.9	887
平野区	213,553	247,456	15.9	0.7	703
西成区	105,782	145,364	37.4	0.4	640

図Ⅱ－12　区別年間商品販売額構成比



年間商品販売額:36 兆 9855 億円

Ⅲ　小売業の概況

1　産業小分類別概況

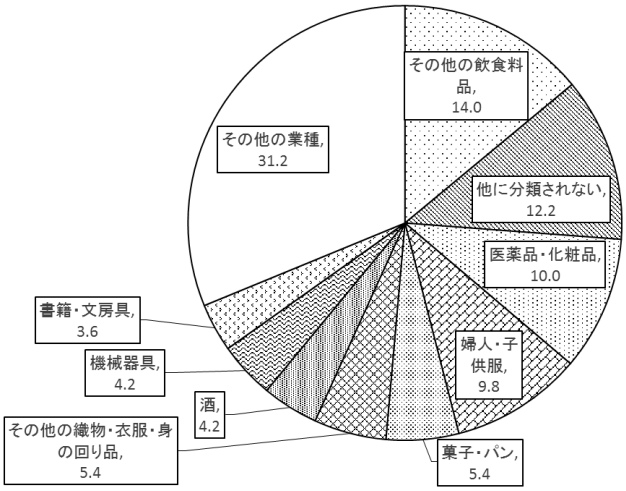
（1）事業所数

産業小分類別に事業所数をみると、コンビニエンスストア、料理品小売業などを含む「その他の飲食料品小売業」が 2778 事業所（構成比 14.0%）と最も多く、次いでホームセンター、たばこ・喫煙具専門小売業、花・植木小売業などを含む「他に分類されない小売業」が 2419 事業所（同 12.2%）、「医薬品・化粧品小売業」が 1983 事業所（同 10.0%）、「婦人・子供服小売業」が 1933 事業所（同 9.8%）、「菓子・パン小売業」が 1078 事業所（同 5.4%）などとなっている。（表Ⅲ－１、図Ⅲ－１）

表Ⅲ－１　産業小分類別事業所数

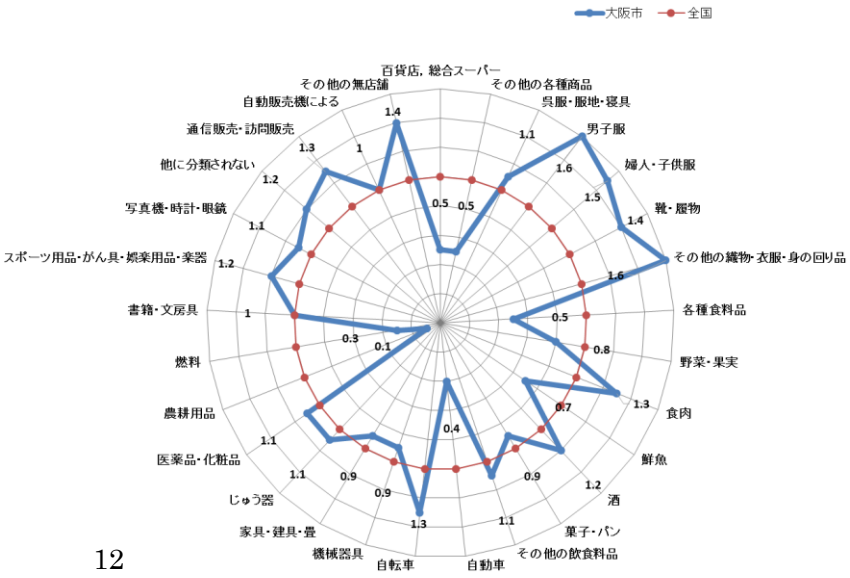
産業小分類	事業所数			
	H24年	H28年	増加率（%）	構成比（%）
小売業計	20,121	19,811	▲ 1.5	100.0
百貨店，総合スーパー	23	29	26.1	0.1
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	13	20	53.8	0.1
呉服・服地・寝具小売業	415	327	▲ 21.2	1.7
男子服小売業	536	577	7.6	2.9
婦人・子供服小売業	1,853	1,933	4.3	9.8
靴・履物小売業	314	306	▲ 2.5	1.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	989	1,077	8.9	5.4
各種食料品小売業	305	334	9.5	1.7
野菜・果実小売業	374	289	▲ 22.7	1.5
食肉小売業	356	311	▲ 12.6	1.6
鮮魚小売業	244	209	▲ 14.3	1.1
酒小売業	1,035	831	▲ 19.7	4.2
菓子・パン小売業	1,065	1,078	1.2	5.4
その他の飲食料品小売業	2,697	2,778	3.0	14.0
自動車小売業	607	568	▲ 6.4	2.9
自転車小売業	303	291	▲ 4.0	1.5
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	873	826	▲ 5.4	4.2
家具・建具・畳小売業	436	350	▲ 19.7	1.8
じゅう器小売業	346	324	▲ 6.4	1.6
医薬品・化粧品小売業	1,628	1,983	21.8	10.0
農耕用品小売業	28	17	▲ 39.3	0.1
燃料小売業	325	326	0.3	1.6
書籍・文房具小売業	846	720	▲ 14.9	3.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	467	524	12.2	2.6
写真機・時計・眼鏡小売業	496	491	▲ 1.0	2.5
他に分類されない小売業	2,684	2,419	▲ 9.9	12.2
通信販売・訪問販売小売業	618	644	4.2	3.3
自動販売機による小売業	152	84	▲ 44.7	0.4
その他の無店舗小売業	93	145	55.9	0.7

図Ⅲ－１　産業小分類別事業所数構成比



事業所数：1万 9811 事業所

図Ⅲ－２　産業小分類別事業所数特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が 1.6、「男子服小売業」が 1.6、「婦人・子供服小売業」が 1.5 と全国の構成比に比べて高くなっている。（図Ⅲ－２）

（２）従業者数

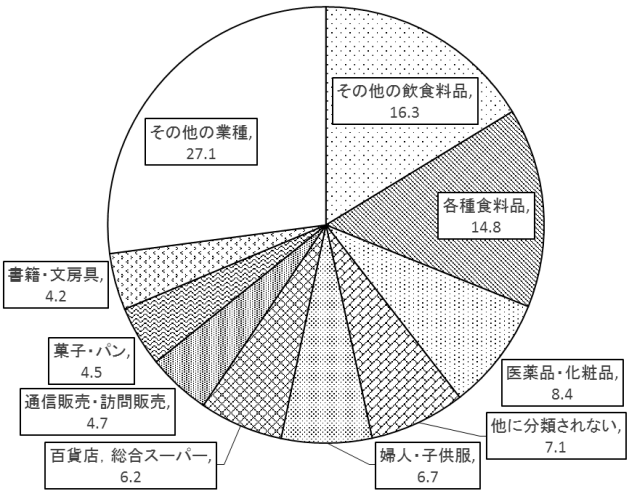
産業小分類別に従業者数をみると、「その他の飲食料品小売業」が２万 6673 人（構成比 16.3%）と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が２万 4266 人（同 14.8%）、「医薬品・化粧品小売業」が１万 3807 人（同 8.4%）、「他に分類されない小売業」が１万 1678 人（同 7.1%）、「婦人・子供服小売業」が１万 922 人（同 6.7%）などとなっている。（表Ⅲ－２、図Ⅲ－３）

１事業所当たり従業者数をみると、「百貨店、総合スーパー」が 347.9 人と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が 72.7 人、「自動販売機による小売業」が 13.7 人などとなっている。（表Ⅲ－２）

表Ⅲ－２　産業小分類別従業者数

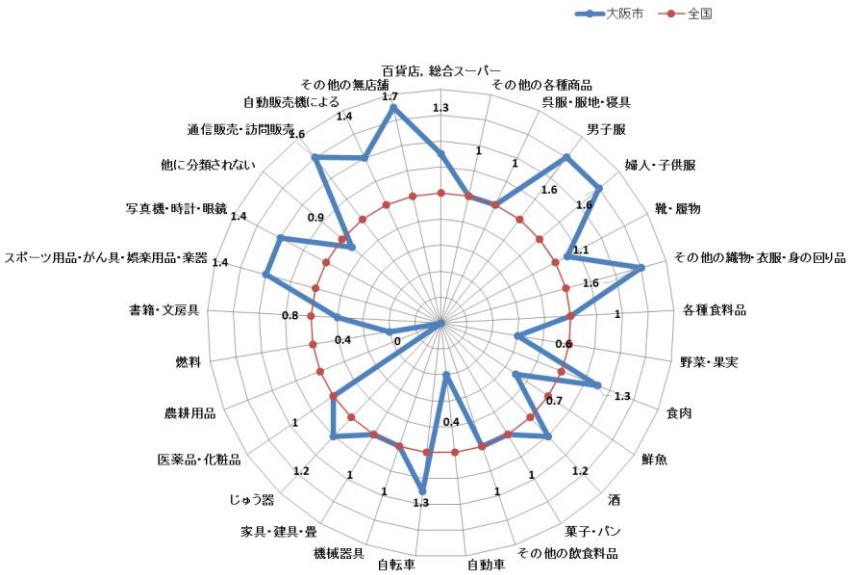
産業小分類	従業者数				
	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	構成比（%）	１事業所当たりの従業者数（人）
小売業計	141,758	163,634	15.4	100.0	8.3
百貨店，総合スーパー	11,233	10,089	▲ 10.2	6.2	347.9
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	92	260	182.6	0.2	13.0
呉服・服地・寝具小売業	1,250	1,207	▲ 3.4	0.7	3.7
男子服小売業	3,688	3,012	▲ 18.3	1.8	5.2
婦人・子供服小売業	8,752	10,922	24.8	6.7	5.7
靴・履物小売業	1,228	1,385	12.8	0.8	4.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4,399	5,728	30.2	3.5	5.3
各種食料品小売業	18,979	24,266	27.9	14.8	72.7
野菜・果実小売業	1,118	1,140	2.0	0.7	3.9
食肉小売業	1,749	1,582	▲ 9.5	1.0	5.1
鮮魚小売業	949	792	▲ 16.5	0.5	3.8
酒小売業	3,353	2,569	▲ 23.4	1.6	3.1
菓子・パン小売業	7,279	7,313	0.5	4.5	6.8
その他の飲食料品小売業	19,901	26,673	34.0	16.3	9.6
自動車小売業	5,061	5,022	▲ 0.8	3.1	8.8
自転車小売業	642	739	15.1	0.5	2.5
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	5,695	5,874	3.1	3.6	7.1
家具・建具・畳小売業	1,949	1,895	▲ 2.8	1.2	5.4
じゅう器小売業	1,192	1,201	0.8	0.7	3.7
医薬品・化粧品小売業	8,969	13,807	53.9	8.4	7.0
農耕用品小売業	99	37	▲ 62.6	0.0	2.2
燃料小売業	2,023	2,389	18.1	1.5	7.3
書籍・文房具小売業	7,719	6,913	▲ 10.4	4.2	9.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3,263	4,242	30.0	2.6	8.1
写真機・時計・眼鏡小売業	1,983	2,341	18.1	1.4	4.8
他に分類されない小売業	9,385	11,678	24.4	7.1	4.8
通信販売・訪問販売小売業	7,874	7,741	▲ 1.7	4.7	12.0
自動販売機による小売業	508	1,150	126.4	0.7	13.7
その他の無店舗小売業	1,426	1,667	16.9	1.0	11.5

図Ⅲ－３　産業小分類別従業者数構成比



従業者数:16 万 3634 人

図Ⅲ－４　産業小分類別従業者数特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「その他の無店舗小売業」が 1.7、「男子服小売業」、「婦人・子供服小売業」、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」及び「通信販売・訪問販売小売業」が 1.6 と全国の構成比に比べて高くなっている。（図Ⅲ－４）

（３）年間商品販売額

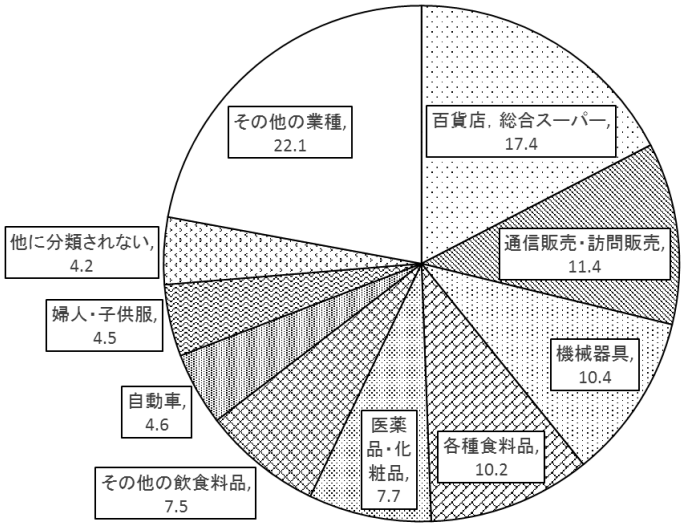
産業小分類別に年間商品販売額をみると、「百貨店、総合スーパー」が 7981 億円（構成比 17.4%）と最も多く、次いで「通信販売・訪問販売小売業」が 5201 億円（同 11.4%）、「機械器具小売業（自動車、自転車を除く）」が 4739 億円（同 10.4%）、「各種食料品小売業」が 4654 億円（同 10.2%）、「医薬品・化粧品小売業」が 3508 億円（同 7.7%）などとなっている。（表Ⅲ－３、図Ⅲ－５）

１事業所当たり年間商品販売額をみると、「百貨店、総合スーパー」が 275 億円と最も多く、次いで「各種食料品小売業」が 14 億円、「通信販売・訪問販売小売業」が 8 億円などとなっている。（表Ⅲ－３）

表Ⅲ－３　産業小分類別年間商品販売額

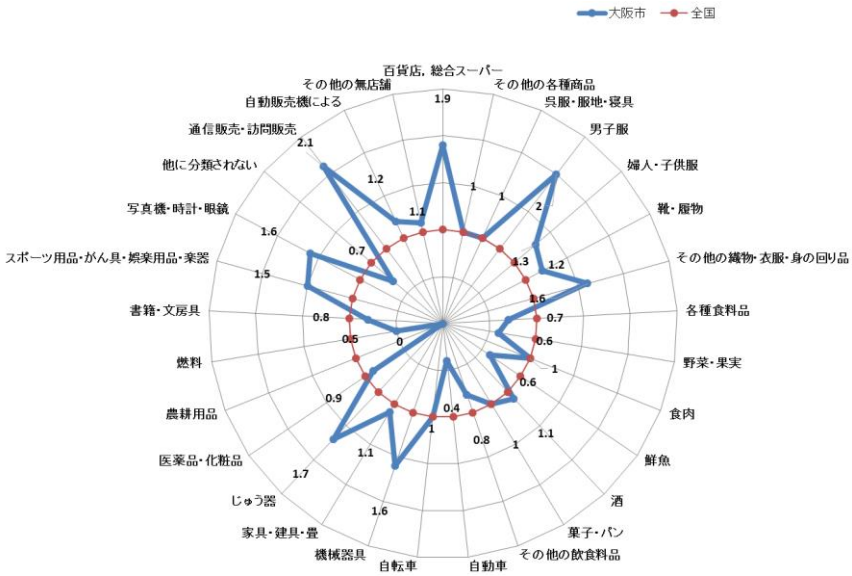
産業小分類	年間商品販売額				
	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	構成比（%）	1事業所当たり年間商品販売額（百万円）
小売業計	3,707,196	4,578,156	23.5	100.0	231
百貨店，総合スーパー	704,875	798,130	13.2	17.4	27,522
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	2,304	8,009	247.6	0.2	400
呉服・服地・寝具小売業	12,001	12,863	7.2	0.3	39
男子服小売業	46,332	101,405	118.9	2.2	176
婦人・子供服小売業	213,911	206,309	▲ 3.6	4.5	107
靴・履物小売業	19,039	29,276	53.8	0.6	96
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	75,935	117,057	54.2	2.6	109
各種食料品小売業	343,980	465,391	35.3	10.2	1,393
野菜・果実小売業	14,001	19,660	40.4	0.4	68
食肉小売業	23,145	24,213	4.6	0.5	78
鮮魚小売業	14,177	14,827	4.6	0.3	71
酒小売業	70,003	55,942	▲ 20.1	1.2	67
菓子・パン小売業	72,590	67,108	▲ 7.6	1.5	62
その他の飲食料品小売業	252,622	342,707	35.7	7.5	123
自動車小売業	181,362	208,904	15.2	4.6	368
自転車小売業	5,461	8,981	64.5	0.2	31
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	364,015	473,893	30.2	10.4	574
家具・建具・畳小売業	40,656	48,241	18.7	1.1	138
じゅう器小売業	17,433	21,139	21.3	0.5	65
医薬品・化粧品小売業	224,585	350,782	56.2	7.7	177
農耕用品小売業	1,529	550	▲ 64.0	0.0	32
燃料小売業	162,738	179,226	10.1	3.9	550
書籍・文房具小売業	83,702	77,194	▲ 7.8	1.7	107
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	76,205	100,891	32.4	2.2	193
写真機・時計・眼鏡小売業	35,938	61,359	70.7	1.3	125
他に分類されない小売業	165,467	192,986	16.6	4.2	80
通信販売・訪問販売小売業	417,401	520,144	24.6	11.4	808
自動販売機による小売業	36,113	34,082	▲ 5.6	0.7	406
その他の無店舗小売業	29,674	36,885	24.3	0.8	254

図Ⅲ－５　産業小分類別年間商品販売額構成比



年間商品販売額：4兆 5782 億円

図Ⅲ－６　産業小分類別年間商品販売額特化係数



また、全国の産業小分類別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「通信販売・訪問販売小売業」が 2.1、「男子服小売業」が 2.0、「百貨店、総合スーパー」が 1.9 と全国の構成比に比べて高くなっている。（図Ⅲ－６）

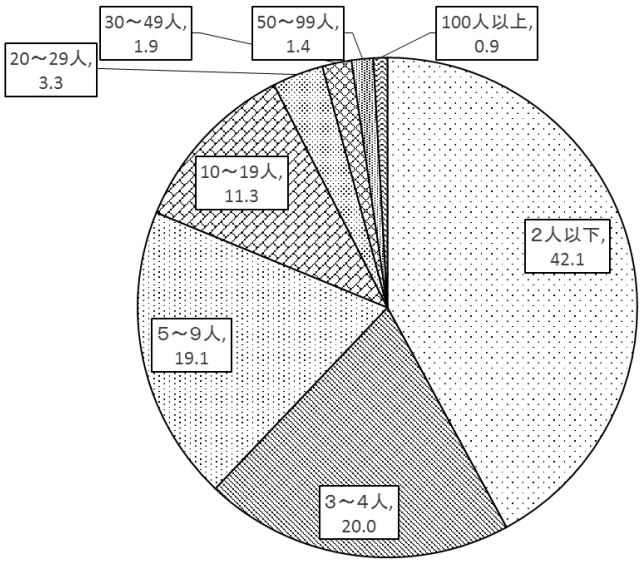
２　従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「２人以下」が 8333 事業所（構成比 42.1%）と最も多く、次いで「３～４人」が 3968 事業所（同 20.0%）、「５～９人」が 3791 人（同 19.1%）と続いており、９人以下の小規模な事業所で小売業全体の約８割を占めている。（表Ⅲ－４、図Ⅲ－７）

表Ⅲ－４　従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数			
	H24年	H28年	増加率（%）	構成比（%）
小売業計	20,121	19,811	▲ 1.5	100.0
２人以下	10,113	8,333	▲ 17.6	42.1
３～４人	4,292	3,968	▲ 7.5	20.0
５～９人	2,940	3,791	28.9	19.1
10～19人	1,613	2,246	39.2	11.3
20～29人	525	657	25.1	3.3
30～49人	278	373	34.2	1.9
50～99人	217	269	24.0	1.4
100人以上	143	174	21.7	0.9

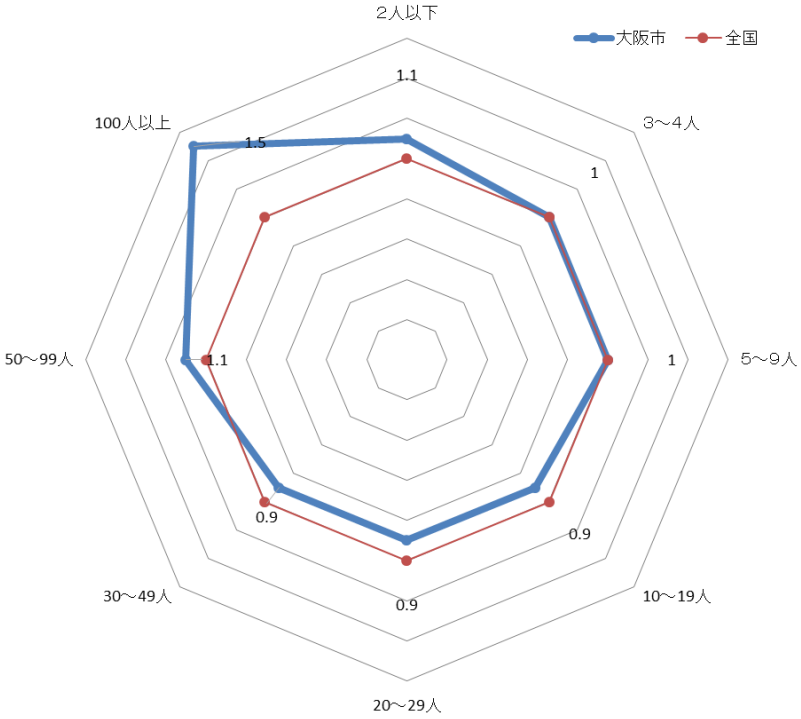
図Ⅲ－７　従業者規模別事業所数構成比



事業所数：1 万 9811 事業所

また、全国の従業者規模別の構成比を 1.0 としたときの本市の構成比をみると、「100 人以上」が 1.5 となっており、全国の構成比に比べて高くなっている。（図Ⅲ－８）

図Ⅲ－８　従業者規模別事業所数特化係数



3　商品販売形態別概況（法人組織の事業所のみ）

（1）事業所数

商品販売形態別に事業所数をみると、「店頭販売」が1万496事業所（構成比78.9%）と最も多く、次いで「インターネット販売」が925事業所（同7.0%）、「訪問販売」が696事業所（同5.2%）などとなっている。

商品販売形態に占める「店頭販売」の割合を産業小分類別にみると、「その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」及び「農耕用品小売業」が100.0%となっており、次いで「婦人・子供服小売業」が96.0%、「靴・履物小売業」が95.8%などとなっている。（表Ⅲ－5）

表Ⅲ－5　産業小分類、商品販売形態別事業所数

産業小分類	延事業所数		商品販売形態別事業所数											
			店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		インターネット販売		自動販売機による販売		その他	
	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）
小売業計	13,297	100.0	10,496	78.9	696	5.2	317	2.4	925	7.0	263	2.0	600	4.5
百貨店，総合スーパー	56	100.0	29	51.8	4	7.1	3	5.4	12	21.4	8	14.3	－	－
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	16	100.0	16	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
呉服・服地・寝具小売業	174	100.0	144	82.8	13	7.5	1	0.6	13	7.5	－	－	3	1.7
男子服小売業	484	100.0	419	86.6	23	4.8	3	0.6	34	7.0	1	0.2	4	0.8
婦人・子供服小売業	1,365	100.0	1,310	96.0	10	0.7	7	0.5	30	2.2	－	－	8	0.6
靴・履物小売業	213	100.0	204	95.8	－	－	2	0.9	5	2.3	－	－	2	0.9
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	874	100.0	799	91.4	3	0.3	6	0.7	58	6.6	1	0.1	7	0.8
各種食料品小売業	352	100.0	325	92.3	3	0.9	15	4.3	1	0.3	6	1.7	2	0.6
野菜・果実小売業	63	100.0	56	88.9	2	3.2	1	1.6	3	4.8	－	－	1	1.6
食肉小売業	131	100.0	122	93.1	1	0.8	2	1.5	4	3.1	－	－	2	1.5
鮮魚小売業	57	100.0	54	94.7	－	－	1	1.8	1	1.8	－	－	1	1.8
酒小売業	460	100.0	260	56.5	43	9.3	9	2.0	18	3.9	109	23.7	21	4.6
菓子・パン小売業	590	100.0	551	93.4	3	0.5	8	1.4	20	3.4	5	0.8	3	0.5
その他の飲食料品小売業	1,548	100.0	1,362	88.0	27	1.7	32	2.1	51	3.3	35	2.3	41	2.6
自動車小売業	474	100.0	357	75.3	57	12.0	6	1.3	23	4.9	1	0.2	30	6.3
自転車小売業	103	100.0	91	88.3	1	1.0	－	－	10	9.7	－	－	1	1.0
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	638	100.0	468	73.4	86	13.5	15	2.4	41	6.4	5	0.8	23	3.6
家具・建具・畳小売業	168	100.0	132	78.6	1	0.6	2	1.2	17	10.1	－	－	16	9.5
じゅう器小売業	192	100.0	147	76.6	13	6.8	7	3.6	14	7.3	－	－	11	5.7
医薬品・化粧品小売業	1,572	100.0	1,494	95.0	17	1.1	15	1.0	33	2.1	6	0.4	7	0.4
農耕用品小売業	2	100.0	2	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
燃料小売業	304	100.0	259	85.2	16	5.3	－	－	－	－	3	1.0	26	8.6
書籍・文房具小売業	500	100.0	297	59.4	38	7.6	13	2.6	23	4.6	9	1.8	120	24.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	496	100.0	377	76.0	17	3.4	15	3.0	79	15.9	2	0.4	6	1.2
写真機・時計・眼鏡小売業	366	100.0	314	85.8	5	1.4	6	1.6	38	10.4	1	0.3	2	0.5
他に分類されない小売業	1,121	100.0	907	80.9	40	3.6	10	0.9	89	7.9	27	2.4	48	4.3
通信販売・訪問販売小売業	769	100.0	－	－	268	34.9	132	17.2	297	38.6	2	0.3	70	9.1
自動販売機による小売業	44	100.0	－	－	2	4.5	－	－	－	－	41	93.2	1	2.3
その他の無店舗小売業	165	100.0	－	－	3	1.8	6	3.6	11	6.7	1	0.6	144	87.3

（２）年間商品販売額

商品販売形態別に年間商品販売額をみると、「店頭販売」が３兆 5279 億円（構成比 81.7%）と最も多く、次いで「インターネット販売」が 3263 億円（同 7.6%）、「その他」が 1517 億円（同 3.5%）などとなっている。

商品販売形態に占める「店頭販売」の割合を産業小分類別にみると、「その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満のもの）」が 100.0%となっており、次いで「各種食料品小売業」が 99.9%、「食肉小売業」が 99.6%などとなっている。（表Ⅲ－６）

表Ⅲ－6 産業小分類、商品販売形態別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額		商品販売形態別年間商品販売額											
			店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		インターネット販売		自動販売機による販売		その他	
	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）
小売業計	4,320,366	100.0	3,527,888	81.7	145,211	3.4	134,397	3.1	326,310	7.6	34,845	0.8	151,715	3.5
百貨店，総合スーパー	798,130	100.0	762,648	95.6	23,920	3.0	5,484	0.7	4,646	0.6	1,433	0.2	－	－
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	7,913	100.0	7,913	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
呉服・服地・寝具小売業	11,172	100.0	10,675	95.6	189	1.7	x	x	294	2.6	－	－	x	x
男子服小売業	98,976	100.0	95,834	96.8	647	0.7	35	0.0	2,319	2.3	x	x	x	x
婦人・子供服小売業	200,242	100.0	198,575	99.2	634	0.3	41	0.0	873	0.4	－	－	119	0.1
靴・履物小売業	x	100.0	27,797	x	－	－	x	x	412	x	－	－	x	x
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	x	100.0	110,467	x	139	x	68	x	2,180	x	x	x	96	x
各種食料品小売業	465,217	100.0	464,716	99.9	9	0.0	214	0.0	x	x	15	0.0	x	x
野菜・果実小売業	x	100.0	14,439	x	x	x	x	x	48	x	－	－	x	x
食肉小売業	18,204	100.0	18,135	99.6	x	x	x	x	11	0.1	－	－	x	x
鮮魚小売業	11,710	100.0	11,454	97.8	－	－	x	x	x	x	－	－	x	x
酒小売業	43,980	100.0	34,709	78.9	2,397	5.5	172	0.4	1,295	2.9	452	1.0	4,954	11.3
菓子・パン小売業	61,121	100.0	60,613	99.2	96	0.2	144	0.2	176	0.3	27	0.0	65	0.1
その他の飲食料品小売業	x	100.0	252,227	x	1,544	x	667	x	x	x	183	x	x	x
自動車小売業	x	100.0	178,500	x	x	x	246	x	1,681	x	x	x	8,265	x
自転車小売業	x	100.0	6,966	x	x	x	－	－	508	x	－	－	x	x
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	x	100.0	438,870	x	5,028	x	1,540	x	21,892	x	x	x	x	x
家具・建具・畳小売業	46,154	100.0	44,016	95.4	x	x	x	x	564	1.2	－	－	1,373	3.0
じゅう器小売業	18,924	100.0	9,680	51.2	3,484	18.4	3,298	17.4	801	4.2	－	－	1,661	8.8
医薬品・化粧品小売業	335,325	100.0	330,629	98.6	431	0.1	2,363	0.7	1,417	0.4	82	0.0	403	0.1
農耕用品小売業	x	100.0	x	x	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
燃料小売業	174,705	100.0	98,827	56.6	7,217	4.1	－	－	－	－	13	0.0	68,647	39.3
書籍・文房具小売業	69,217	100.0	47,614	68.8	3,017	4.4	443	0.6	1,909	2.8	25	0.0	16,209	23.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	97,497	100.0	87,912	90.2	1,871	1.9	810	0.8	6,626	6.8	x	x	x	x
写真機・時計・眼鏡小売業	57,928	100.0	54,421	93.9	197	0.3	369	0.6	2,889	5.0	x	x	x	x
他に分類されない小売業	x	100.0	x	x	x	x	x	x	6,441	x	459	x	x	x
通信販売・訪問販売小売業	470,580	100.0	－	－	76,613	16.3	117,929	25.1	268,156	57.0	x	x	x	x
自動販売機による小売業	32,051	100.0	－	－	x	x	－	－	－	－	32,044	100.0	x	x
その他の無店舗小売業	34,616	100.0	－	－	x	x	136	0.4	80	0.2	x	x	x	x

4　売場面積別概況（法人組織の事業所のみ）

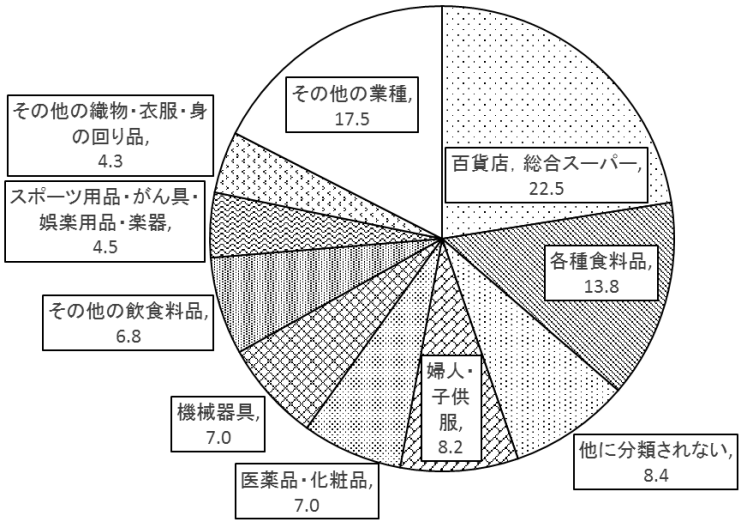
（１）産業小分類別売場面積

産業小分類別に売場面積をみると、「百貨店、総合スーパー」が 60 万 3545 ㎡（構成比 22.5%）と最も広く、次いで「各種食料品小売業」が 36 万 8879 ㎡（同 13.8%）、「他に分類されない小売業」が 22 万 5851 ㎡（同 8.4%）などとなっている。（表Ⅲ－７、図Ⅲ－９）

表Ⅲ－７　産業小分類別売場面積

産業小分類	売場面積	
	H28年（㎡）	構成比（%）
小売業計	2,682,655	100.0
百貨店，総合スーパー	603,545	22.5
その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	8,150	0.3
呉服・服地・寝具小売業	15,304	0.6
男子服小売業	86,071	3.2
婦人・子供服小売業	219,460	8.2
靴・履物小売業	21,990	0.8
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	115,145	4.3
各種食料品小売業	368,879	13.8
野菜・果実小売業	5,979	0.2
食肉小売業	5,830	0.2
鮮魚小売業	2,997	0.1
酒小売業	24,111	0.9
菓子・パン小売業	27,391	1.0
その他の飲食料品小売業	181,242	6.8
自動車小売業	20,651	0.8
自転車小売業	19,765	0.7
機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	188,006	7.0
家具・建具・畳小売業	100,687	3.8
じゅう器小売業	18,048	0.7
医薬品・化粧品小売業	188,424	7.0
農耕用品小売業	287	0.0
燃料小売業	4,341	0.2
書籍・文房具小売業	83,057	3.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	119,837	4.5
写真機・時計・眼鏡小売業	27,607	1.0
他に分類されない小売業	225,851	8.4
通信販売・訪問販売小売業	－	－
自動販売機による小売業	－	－
その他の無店舗小売業	－	－

図Ⅲ－９　産業小分類別売場面積構成比



売場面積：268 万 2655 ㎡

（２）売場面積規模別事業所数及び年間商品販売額

売場面積別に事業所数をみると、「50 ㎡以上 100 ㎡未満」の事業所数が 2630 事業所（構成比 26.5%）と最も多く、次いで「100 ㎡以上 250 ㎡未満」が 2307 事業所（同 23.3%）、「30 ㎡以上 50 ㎡未満」が 1730 事業所（同 17.5%）などとなっている。

また、年間商品販売額は「6000 ㎡以上」が 1 兆 74 億円（同 29.6%）と最も多く、次いで「100 ㎡以上 250 ㎡未満」が 4455 億円（同 13.1%）、「500 ㎡以上 1,000 ㎡未満」が 3976 億円（同 11.7%）などとなっている。（表Ⅲ－８）

表Ⅲ－８　売場面積規模別事業所数、年間商品販売額及び売場面積

売場面積規模	事業所数		年間商品販売額		売場面積	
	H28年	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（㎡）	構成比（%）
小売業計	11,466	100.0	4,391,818	100.0	2,682,655	100.0
10㎡未満	243	2.5	18,233	0.5	1,353	0.1
10㎡以上20㎡未満	637	6.4	52,252	1.5	9,023	0.3
20㎡以上30㎡未満	758	7.6	64,797	1.9	17,701	0.7
30㎡以上50㎡未満	1,730	17.5	143,443	4.2	64,715	2.4
50㎡以上100㎡未満	2,630	26.5	303,064	8.9	182,054	6.8
100㎡以上250㎡未満	2,307	23.3	445,534	13.1	342,378	12.8
250㎡以上500㎡未満	714	7.2	388,489	11.4	253,507	9.4
500㎡以上1,000㎡未満	537	5.4	397,608	11.7	379,775	14.2
1,000㎡以上1,500㎡未満	135	1.4	171,243	5.0	160,466	6.0
1,500㎡以上3,000㎡未満	137	1.4	280,044	8.2	274,614	10.2
3,000㎡以上6,000㎡未満	49	0.5	136,677	4.0	192,904	7.2
6,000㎡以上	36	0.4	1,007,395	29.6	804,165	30.0
不詳	1,553	－	983,041	－	－	－

注：「構成比」については、売場面積規模不詳の事業所を除いて算出した。

5　営業時間階級別概況（法人組織の事業所のみ）

（１）事業所数

営業時間階級別に事業所数をみると、「10 時間以上 12 時間未満」が 4593 事業所（構成比 40.5%）と最も多く、次いで「8 時間以上 10 時間未満」が 4001 事業所（同 35.3%）、「12 時間以上 14 時間未満」が 1036 事業所（同 9.1%）などとなっている。（表Ⅲ－９）

表Ⅲ－９　産業中分類、営業時間階級別事業所

産業中分類	事業所数		営業時間階級別事業所数			
			8時間未満		8時間以上　10時間未満	
	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）
小売業計	11,466	100.0	374	3.3	4,001	35.3
各種商品小売業	45	100.0	－	－	3	6.7
織物・衣服・身の回り品小売業	2,876	100.0	90	3.1	934	32.5
飲食料品小売業	2,751	100.0	62	2.3	462	16.9
機械器具小売業	938	100.0	13	1.4	585	62.4
その他の小売業	4,071	100.0	121	3.1	1,468	37.0
無店舗小売業	785	100.0	88	11.2	549	69.9

産業中分類	営業時間階級別事業所数					
	10時間以上　12時間未満		12時間以上　14時間未満		14時間以上　24時間未満	
	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）
小売業計	4,593	40.5	1,036	9.1	606	5.3
各種商品小売業	20	44.4	4	8.9	15	33.3
織物・衣服・身の回り品小売業	1,693	58.9	151	5.3	8	0.3
飲食料品小売業	819	30.0	397	14.5	406	14.9
機械器具小売業	324	34.5	15	1.6	1	0.1
その他の小売業	1,664	42.0	453	11.4	172	4.3
無店舗小売業	73	9.3	16	2.0	4	0.5

産業中分類	営業時間階級別事業所数			
	終日営業		不詳	
	H28年	構成比（%）	H28年	構成比（%）
小売業計	730	6.4	126	－
各種商品小売業	3	6.7	－	－
織物・衣服・身の回り品小売業	－	－	－	－
飲食料品小売業	584	21.4	21	－
機械器具小売業	－	－	－	－
その他の小売業	88	2.2	105	－
無店舗小売業	55	7.0	－	－

注：「構成比」については、営業時間階級不詳の事業所を除いて算出した。

（２）従業者数

営業時間階級別に従業者数をみると、「10 時間以上 12 時間未満」が４万 8486 人（構成比 35.1%）と最も多く、次いで「8 時間以上 10 時間未満」が３万 697 人（同 22.2%）、「14 時間以上 24 時間未満」が２万 4558 人（同 17.8%）などとなっている。（表Ⅲ－10）

表Ⅲ－10　産業中分類、営業時間階級別従業者数

産業中分類	従業者数		営業時間階級別従業者数			
			8時間未満		8時間以上　10時間未満	
	H28年（人）	構成比（%）	H28年（人）	構成比（%）	H28年（人）	構成比（%）
小売業計	140,634	100.0	1,863	1.3	30,697	22.2
各種商品小売業	10,343	100.0	－	－	24	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	19,819	100.0	323	1.6	5,398	27.2
飲食料品小売業	52,069	100.0	432	0.8	3,328	6.4
機械器具小売業	10,159	100.0	54	0.5	5,514	54.3
その他の小売業	37,839	100.0	684	1.9	9,495	26.9
無店舗小売業	10,405	100.0	370	3.6	6,938	66.7

産業中分類	営業時間階級別従業者数					
	10時間以上　12時間未満		12時間以上　14時間未満		14時間以上　24時間未満	
	H28年（人）	構成比（%）	H28年（人）	構成比（%）	H28年（人）	構成比（%）
小売業計	48,486	35.1	20,497	14.8	24,558	17.8
各種商品小売業	6,732	65.1	689	6.7	2,169	21.0
織物・衣服・身の回り品小売業	12,371	62.4	1,655	8.4	72	0.4
飲食料品小売業	8,663	16.7	10,698	20.6	19,280	37.1
機械器具小売業	3,883	38.2	704	6.9	4	0.0
その他の小売業	15,526	44.0	6,284	17.8	2,505	7.1
無店舗小売業	1,311	12.6	467	4.5	528	5.1

産業中分類	営業時間階級別従業者数			
	終日営業		不詳	
	H28年（人）	構成比（%）	H28年（人）	構成比（%）
小売業計	11,933	8.6	2,600	－
各種商品小売業	729	7.0	－	－
織物・衣服・身の回り品小売業	－	－	－	－
飲食料品小売業	9,587	18.4	81	－
機械器具小売業	－	－	－	－
その他の小売業	826	2.3	2,519	－
無店舗小売業	791	7.6	－	－

注：「構成比」については、営業時間階級不詳の事業所を除いて算出した。

（３）年間商品販売額

営業時間階級別に年間商品販売額をみると、「10 時間以上 12 時間未満」が２兆 177 億円（構成比 46.1%）と最も多く、次いで「8 時間以上 10 時間未満」が１兆 1237 億円（同 25.7%）、「12 時間以上 14 時間未満」が 5118 億円（同 11.7%）などとなっている。（表Ⅲ－11）

表Ⅲ－11　産業中分類、営業時間階級別年間商品販売額

産業中分類	年間商品販売額		営業時間階級別年間商品販売額			
			8時間未満		8時間以上　10時間未満	
	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）
小売業計	4,391,818	100.0	41,653	1.0	1,123,678	25.7
各種商品小売業	806,043	100.0	－	－	483	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	453,698	100.0	4,534	1.0	140,748	31.0
飲食料品小売業	876,095	100.0	6,747	0.8	61,121	7.0
機械器具小売業	682,277	100.0	x	x	226,128	33.1
その他の小売業	983,383	100.0	x	x	304,091	31.4
無店舗小売業	590,322	100.0	8,672	1.5	391,107	66.3

産業中分類	営業時間階級別年間商品販売額					
	10時間以上　12時間未満		12時間以上　14時間未満		14時間以上　24時間未満	
	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）
小売業計	2,017,697	46.1	511,836	11.7	451,010	10.3
各種商品小売業	717,780	89.0	21,689	2.7	53,475	6.6
織物・衣服・身の回り品小売業	276,982	61.0	29,534	6.5	1,900	0.4
飲食料品小売業	153,503	17.6	185,079	21.2	326,565	37.3
機械器具小売業	366,367	53.7	88,522	13.0	x	x
その他の小売業	380,567	39.3	155,875	16.1	x	x
無店舗小売業	122,498	20.8	31,138	5.3	13,743	2.3

産業中分類	営業時間階級別年間商品販売額			
	終日営業		不詳	
	H28年（百万円）	構成比（%）	H28年（百万円）	構成比（%）
小売業計	229,081	5.2	16,862	－
各種商品小売業	12,616	1.6	－	－
織物・衣服・身の回り品小売業	－	－	－	－
飲食料品小売業	141,334	16.2	1,746	－
機械器具小売業	－	－	－	－
その他の小売業	51,968	5.4	15,116	－
無店舗小売業	23,163	3.9	－	－

注：「構成比」については、営業時間階級不詳の事業所を除いて算出した。

6　区別概況

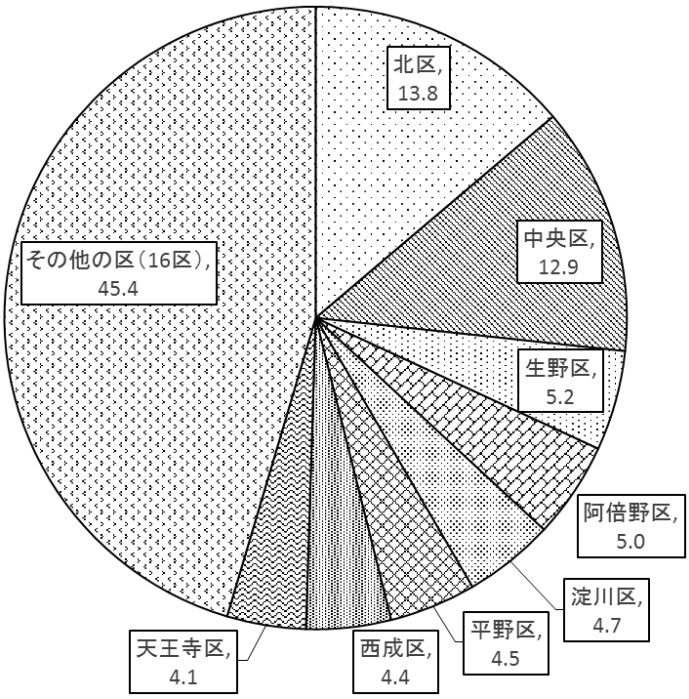
（１）事業所数

区別に事業所数をみると、北区が 2743 事業所（構成比 13.8%）と最も多く、次いで中央区が 2546 事業所（同 12.9%）、生野区が 1029 事業所（同 5.2%）、阿倍野区が 996 事業所（同 5.0%）、淀川区が 939 事業所（同 4.7%）などとなっている。（表Ⅲ－12、図Ⅲ－10）

表Ⅲ－12　区別事業所数

区名	事業所数			
	H24年	H28年	増加率（%）	構成比（%）
大阪市	20,121	19,811	▲ 1.5	100.0
北区	2,227	2,743	23.2	13.8
都島区	660	615	▲ 6.8	3.1
福島区	449	430	▲ 4.2	2.2
此花区	308	319	3.6	1.6
中央区	2,138	2,546	19.1	12.9
西区	690	716	3.8	3.6
港区	558	486	▲ 12.9	2.5
大正区	496	425	▲ 14.3	2.1
天王寺区	749	822	9.7	4.1
浪速区	605	660	9.1	3.3
西淀川区	447	384	▲ 14.1	1.9
淀川区	1,032	939	▲ 9.0	4.7
東淀川区	661	586	▲ 11.3	3.0
東成区	686	588	▲ 14.3	3.0
生野区	1,241	1,029	▲ 17.1	5.2
旭区	620	528	▲ 14.8	2.7
城東区	710	590	▲ 16.9	3.0
鶴見区	533	505	▲ 5.3	2.5
阿倍野区	945	996	5.4	5.0
住之江区	743	671	▲ 9.7	3.4
住吉区	761	711	▲ 6.6	3.6
東住吉区	861	772	▲ 10.3	3.9
平野区	1,001	882	▲ 11.9	4.5
西成区	1,000	868	▲ 13.2	4.4

図Ⅲ－10　区別事業所数構成比



事業所数：１万 9811 事業所

（２）従業者数

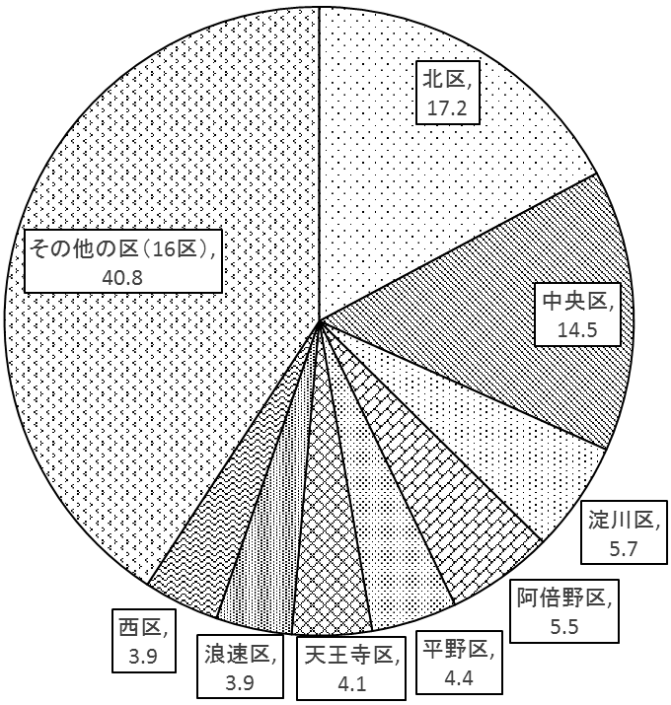
区別に従業者数をみると、北区が２万 8137 人（構成比 17.2%）と最も多く、次いで中央区が２万 3681 人（同 14.5%）、淀川区が 9275 人（同 5.7%）、阿倍野区が 8997 人（同 5.5%）、平野区が 7269 人（同 4.4%）などとなっている。（表Ⅲ－13、図Ⅲ－11）

１事業所当たり従業者数をみると、北区が 10.3 人と最も多く、次いで淀川区が 9.9 人、浪速区が 9.8 人などとなっている。（表Ⅲ－13）

表Ⅲ－13　区別従業者数

区名	従業者数				
	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	構成比（%）	１事業所当たりの従業者数（人）
大阪市	141,758	163,634	15.4	100.0	8.3
北区	23,465	28,137	19.9	17.2	10.3
都島区	5,115	5,407	5.7	3.3	8.8
福島区	3,300	3,766	14.1	2.3	8.8
此花区	1,563	2,102	34.5	1.3	6.6
中央区	19,986	23,681	18.5	14.5	9.3
西区	5,442	6,388	17.4	3.9	8.9
港区	2,971	3,272	10.1	2.0	6.7
大正区	2,260	2,497	10.5	1.5	5.9
天王寺区	5,478	6,689	22.1	4.1	8.1
浪速区	5,162	6,453	25.0	3.9	9.8
西淀川区	2,853	3,193	11.9	2.0	8.3
淀川区	7,509	9,275	23.5	5.7	9.9
東淀川区	4,946	5,338	7.9	3.3	9.1
東成区	2,942	3,253	10.6	2.0	5.5
生野区	4,933	4,855	▲ 1.6	3.0	4.7
旭区	3,232	3,620	12.0	2.2	6.9
城東区	4,313	5,057	17.3	3.1	8.6
鶴見区	4,173	4,599	10.2	2.8	9.1
阿倍野区	6,436	8,997	39.8	5.5	9.0
住之江区	4,435	4,988	12.5	3.0	7.4
住吉区	5,292	5,175	▲ 2.2	3.2	7.3
東住吉区	4,295	4,630	7.8	2.8	6.0
平野区	6,871	7,269	5.8	4.4	8.2
西成区	4,786	4,993	4.3	3.1	5.8

図Ⅲ－11　区別従業者数構成比



従業者数：16 万 3634 人

（３）年間商品販売額

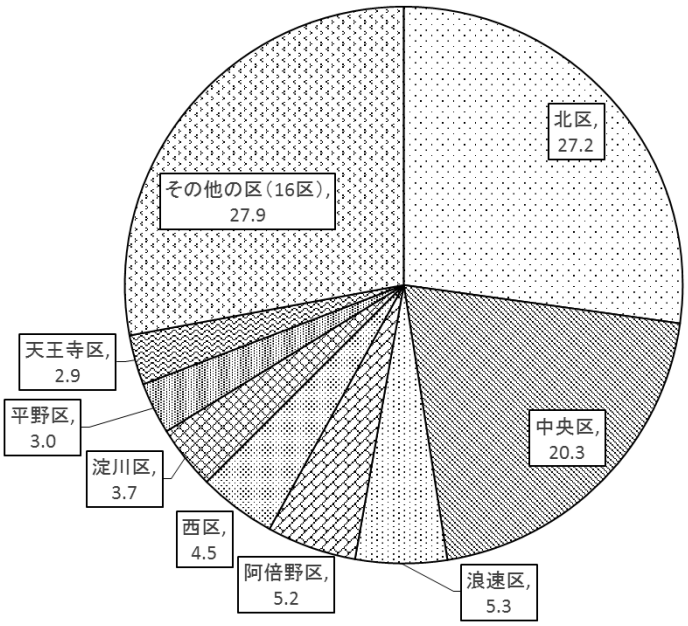
区別に年間商品販売額をみると、北区が１兆 2447 億円（構成比 27.2%）と最も多く、次いで中央区が 9273 億円（同 20.3%）、浪速区が 2423 億円（同 5.3%）、阿倍野区が 2365 億円（同 5.2%）、西区が 2046 億円（同 4.5%）などとなっており、上位２区で全体の約５割近くを占めている。（表Ⅲ－14、図Ⅲ－12）

１事業所当たり年間商品販売額をみると、北区が 4.5 億円と最も多く、次いで浪速区が 3.7 億円、中央区が 3.6 億円などとなっている。（表Ⅲ－14）

表Ⅲ－14　区別年間商品販売額

区名	年間商品販売額				
	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	構成比（%）	１事業所当たり年間商品販売額（百万円）
大阪市	3,707,196	4,578,156	23.5	100.0	231
北区	926,021	1,244,732	34.4	27.2	454
都島区	97,128	115,371	18.8	2.5	188
福島区	66,553	82,809	24.4	1.8	193
此花区	39,458	57,548	45.8	1.3	180
中央区	789,901	927,331	17.4	20.3	364
西区	196,485	204,629	4.1	4.5	286
港区	72,385	66,282	▲ 8.4	1.4	136
大正区	33,925	48,844	44.0	1.1	115
天王寺区	110,683	132,954	20.1	2.9	162
浪速区	194,289	242,306	24.7	5.3	367
西淀川区	48,857	68,798	40.8	1.5	179
淀川区	144,141	169,199	17.4	3.7	180
東淀川区	81,140	100,290	23.6	2.2	171
東成区	43,801	54,204	23.8	1.2	92
生野区	64,175	79,527	23.9	1.7	77
旭区	44,497	52,979	19.1	1.2	100
城東区	76,464	87,851	14.9	1.9	149
鶴見区	73,543	92,053	25.2	2.0	182
阿倍野区	175,499	236,463	34.7	5.2	237
住之江区	81,042	109,999	35.7	2.4	164
住吉区	74,697	85,522	14.5	1.9	120
東住吉区	67,410	86,380	28.1	1.9	112
平野区	123,904	136,631	10.3	3.0	155
西成区	81,199	95,457	17.6	2.1	110

図Ⅲ－12　区別年間商品販売額構成比



年間商品販売額：４兆 5782 億円

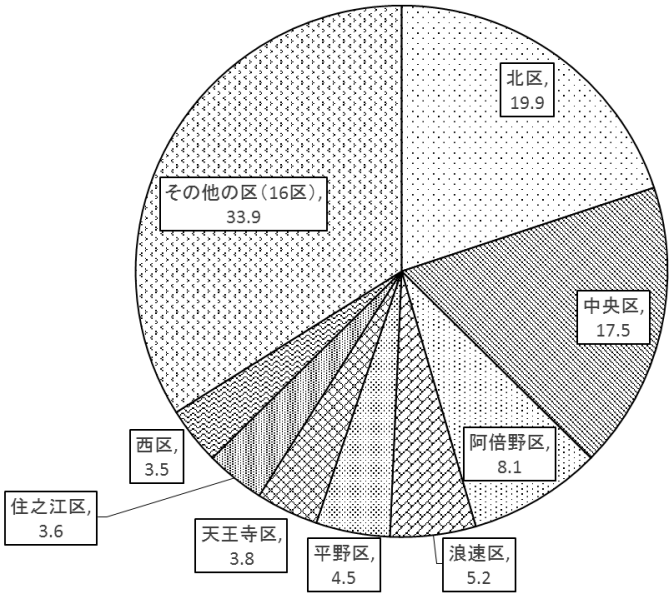
（４）売場面積（法人組織の事業所のみ）

区別に売場面積をみると、北区が 53 万 3948 ㎡（構成比 19.9%）と最も広く、次いで中央区が 46 万 9295 ㎡（同 17.5%）、阿倍野区が 21 万 8126 ㎡（同 8.1%）、浪速区が 13 万 9596 ㎡（同 5.2%）、平野区が 12 万 216 ㎡（同 4.5%）などとなっている。（表Ⅲ－15、図Ⅲ－13）

表Ⅲ－15　区別売場面積

区名	売場面積	
	H28年（㎡）	構成比（%）
大阪市	2,682,655	100.0
北区	533,948	19.9
都島区	85,155	3.2
福島区	43,228	1.6
此花区	27,336	1.0
中央区	469,295	17.5
西区	94,614	3.5
港区	36,566	1.4
大正区	48,845	1.8
天王寺区	100,895	3.8
浪速区	139,596	5.2
西淀川区	45,648	1.7
淀川区	83,442	3.1
東淀川区	74,909	2.8
東成区	35,438	1.3
生野区	47,052	1.8
旭区	37,260	1.4
城東区	75,934	2.8
鶴見区	80,566	3.0
阿倍野区	218,126	8.1
住之江区	97,149	3.6
住吉区	52,935	2.0
東住吉区	48,049	1.8
平野区	120,216	4.5
西成区	86,453	3.2

図Ⅲ－13　区別売場面積構成比



売場面積：268 万 2655 ㎡

Ⅳ　全国、大阪府、政令指定都市等との比較

１　全国、大阪府、近畿圏（２府４県）との比較

（１）全国、大阪府との比較

本市の卸売業・小売業事業所が全国に占める割合は、事業所数では 3.3%、従業者数では 4.3%、年間商品販売額では 7.6%となっている。

また、大阪府に占める割合は、事業所数では 48.7%、従業者数では 53.0%、年間商品販売額は 74.6%となっている。特に本市の卸売業について、事業所数では 63.6%、従業者数では 71.0%、年間商品販売額では 80.5%となっており、府内の卸売業の多くが本市に集積している。（表Ⅳ－１）

表Ⅳ－１　全国、大阪府、大阪市別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

区分	事業所数														
	合計					卸売業					小売業				
	H24年	H28年	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	H24年	H28年	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	H24年	H28年	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）
全国	1,049,870	1,087,137	3.5	100.0	－	267,008	278,013	4.1	100.0	－	782,862	809,124	3.4	100.0	－
大阪府	74,173	74,671	0.7	6.9	100.0	25,518	25,998	1.9	9.4	100.0	48,655	48,673	0.0	6.0	100.0
大阪市	36,489	36,335	▲ 0.4	3.3	48.7	16,368	16,524	1.0	5.9	63.6	20,121	19,811	▲ 1.5	2.4	40.7

区分	従業者数														
	合計					卸売業					小売業				
	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）
全国	8,308,863	9,436,446	13.6	100.0	－	2,773,073	3,080,805	11.1	100.0	－	5,535,790	6,355,641	14.8	100.0	－
大阪府	676,733	763,862	12.9	8.1	100.0	317,314	339,901	7.1	11.0	100.0	359,419	423,961	18.0	6.7	100.0
大阪市	369,862	404,846	9.5	4.3	53.0	228,104	241,212	5.7	7.8	71.0	141,758	163,634	15.4	2.6	38.6

区分	年間商品販売額														
	合計					卸売業					小売業				
	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）
全国	450,927,646	544,835,917	20.8	100.0	－	340,437,783	406,820,294	19.5	100.0	－	110,489,863	138,015,622	24.9	100.0	－
大阪府	50,425,250	55,693,043	10.4	10.2	100.0	42,534,933	45,961,888	8.1	11.3	100.0	7,890,317	9,731,155	23.3	7.1	100.0
大阪市	38,141,269	41,563,672	9.0	7.6	74.6	34,434,073	36,985,516	7.4	9.1	80.5	3,707,196	4,578,156	23.5	3.3	47.0

（２）近畿圏との比較

本市の卸売業・小売業事業所が近畿圏に占める割合は、事業所数では 21.3%、従業者数では 26.2%、年間商品販売額では 49.6%となっている。特に本市の卸売業について、事業所数では 35.4%、従業者数では 45.6%、年間商品販売額では 59.3%となっており、近畿圏における主要都市と比較しても大きなウェイトを占めていることがわかる。（表Ⅳ－２）

表Ⅳ－２ 近畿圏、他都市別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

区分	事業所数											
	合計				卸売業				小売業			
	H24年	H28年	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）	H24年	H28年	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）	H24年	H28年	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）
近畿圏（２府４県）	167,853	170,709	1.7	100.0	45,855	46,650	1.7	100.0	121,998	124,059	1.7	100.0
大阪市	36,489	36,335	▲ 0.4	21.3	16,368	16,524	1.0	35.4	20,121	19,811	▲ 1.5	16.0
京都市	13,866	14,428	4.1	8.5	3,691	3,798	2.9	8.1	10,175	10,630	4.5	8.6
神戸市	12,467	12,808	2.7	7.5	3,534	3,419	▲ 3.3	7.3	8,933	9,389	5.1	7.6

区分	従業者数											
	合計				卸売業				小売業			
	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）
近畿圏（２府４県）	1,363,143	1,545,967	13.4	100.0	492,473	528,443	7.3	100.0	870,670	1,017,524	16.9	100.0
大阪市	369,862	404,846	9.5	26.2	228,104	241,212	5.7	45.6	141,758	163,634	15.4	16.1
京都市	115,312	136,063	18.0	8.8	40,400	45,046	11.5	8.5	74,912	91,017	21.5	8.9
神戸市	105,886	118,372	11.8	7.7	38,168	36,713	▲ 3.8	6.9	67,718	81,659	20.6	8.0

区分	年間商品販売額											
	合計				卸売業				小売業			
	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	近畿圏に占める割合（%）
近畿圏（２府４県）	74,837,965	83,854,971	12.0	100.0	57,222,066	62,353,819	9.0	100.0	17,615,898	21,501,153	22.1	100.0
大阪市	38,141,269	41,563,672	9.0	49.6	34,434,073	36,985,516	7.4	59.3	3,707,196	4,578,156	23.5	21.3
京都市	5,013,419	5,363,218	7.0	6.4	3,418,816	3,533,655	3.4	5.7	1,594,602	1,829,563	14.7	8.5
神戸市	5,548,829	5,648,316	1.8	6.7	4,104,265	3,779,624	▲ 7.9	6.1	1,444,565	1,868,692	29.4	8.7

２　政令指定都市及び東京都区部（21 大都市）との比較

（１）卸売業の状況

ア　「事業所数」

事業所数をみると、東京都区部が３万 2903 事業所（全国に占める割合 11.8%）と最も多く、次いで本市が１万 6524 事業所（同 5.9%）、名古屋市が１万 289 事業所（同 3.7%）などとなっている。（表Ⅳ－３）

イ　「従業者数」

従業者数をみると、東京都区部が 74 万 5172 人（全国に占める割合 24.2%）と最も多く、次いで本市が 24 万 1212 人（同 7.8%）、名古屋市が 13 万 2649 人（同 4.3%）などとなっている。（表Ⅳ－３）

ウ　「年間商品販売額」

年間商品販売額をみると、東京都区部が 163 兆 1396 億円（全国に占める割合 40.1%）と最も多く、次いで本市が 36 兆 9855 億円（同 9.1%）、名古屋市が 23 兆 8838 億円（同 5.9%）などとなっている。（表Ⅳ－３）

表Ⅳ－３　卸売業における 21 大都市別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

都・市名	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	H24年	H28年	増加率（%）	全国に占める割合（%）	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	全国に占める割合（%）
全国	267,008	278,013	4.1	100.0	2,773,073	3,080,805	11.1	100.0	340,437,783	406,820,294	19.5	100.0
札幌市	4,857	5,283	8.8	1.9	51,319	54,214	5.6	1.8	6,903,102	7,666,154	11.1	1.9
仙台市	4,085	4,833	18.3	1.7	41,751	50,022	19.8	1.6	6,142,433	7,632,689	24.3	1.9
さいたま市	2,278	2,465	8.2	0.9	28,359	30,787	8.6	1.0	3,583,960	3,839,654	7.1	0.9
千葉市	1,461	1,654	13.2	0.6	20,106	20,625	2.6	0.7	2,049,920	2,570,426	25.4	0.6
東京都区部	31,991	32,903	2.9	11.8	655,013	745,172	13.8	24.2	130,492,697	163,139,573	25.0	40.1
横浜市	4,844	5,032	3.9	1.8	54,216	63,945	17.9	2.1	5,276,864	6,687,696	26.7	1.6
川崎市	1,372	1,362	▲ 0.7	0.5	12,910	17,749	37.5	0.6	1,386,803	1,794,458	29.4	0.4
相模原市	803	841	4.7	0.3	5,447	6,613	21.4	0.2	438,492	531,116	21.1	0.1
新潟市	2,333	2,335	0.1	0.8	22,846	23,148	1.3	0.8	2,351,634	2,270,776	▲ 3.4	0.6
静岡市	2,411	2,518	4.4	0.9	19,530	22,764	16.6	0.7	1,892,219	2,172,349	14.8	0.5
浜松市	1,947	2,168	11.4	0.8	17,617	19,179	8.9	0.6	1,604,173	1,923,407	19.9	0.5
名古屋市	10,074	10,289	2.1	3.7	122,595	132,649	8.2	4.3	21,434,574	23,883,849	11.4	5.9
京都市	3,691	3,798	2.9	1.4	40,400	45,046	11.5	1.5	3,418,816	3,533,655	3.4	0.9
大阪市	16,368	16,524	1.0	5.9	228,104	241,212	5.7	7.8	34,434,073	36,985,516	7.4	9.1
堺市	1,208	1,246	3.1	0.4	10,716	12,087	12.8	0.4	895,344	991,443	10.7	0.2
神戸市	3,534	3,419	▲ 3.3	1.2	38,168	36,713	▲ 3.8	1.2	4,104,265	3,779,624	▲ 7.9	0.9
岡山市	2,041	2,196	7.6	0.8	19,847	22,882	15.3	0.7	1,762,131	2,309,880	31.1	0.6
広島市	3,995	4,290	7.4	1.5	41,838	44,798	7.1	1.5	5,827,982	6,380,843	9.5	1.6
北九州市	2,101	2,200	4.7	0.8	17,808	19,480	9.4	0.6	1,466,412	1,647,244	12.3	0.4
福岡市	5,898	6,557	11.2	2.4	67,006	73,610	9.9	2.4	9,404,846	11,603,315	23.4	2.9
熊本市	－	1,822	－	0.7	－	17,901	－	0.6	－	1,512,010	－	0.4

（２）小売業の状況

ア　「事業所数」

事業所数をみると、東京都区部が５万 3679 事業所（全国に占める割合 6.6%）と最も多く、次いで本市が１万 9811 事業所（同 2.4%）、横浜市が１万 5193 事業所（同 1.9%）などとなっている。（表Ⅳ－４）

イ　「従業者数」

従業者数をみると、東京都区部が 49 万 4274 人（全国に占める割合 7.8%）と最も多く、次いで本市が 16 万 3634 人（同 2.6%）、横浜市が 16 万 3611 人（同 2.6%）などとなっている。（表Ⅳ－４）

ウ　「年間商品販売額」

年間商品販売額をみると、東京都区部が 15 兆 767 億円（全国に占める割合 10.9%）と最も多く、次いで本市が４兆 5782 億円（同 3.3%）、横浜市が４兆 119 億円（同 2.9%）などとなっている。（表Ⅳ－４）

表Ⅳ－４　小売業における 21 大都市別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

都・市名	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	H24年	H28年	増加率（%）	全国に占める割合（%）	H24年（人）	H28年（人）	増加率（%）	全国に占める割合（%）	H24年（百万円）	H28年（百万円）	増加率（%）	全国に占める割合（%）
全国	782,862	809,124	3.4	100.0	5,535,790	6,355,641	14.8	100.0	110,489,863	138,015,622	24.9	100.0
札幌市	7,783	8,884	14.1	1.1	84,225	99,713	18.4	1.6	1,781,005	2,289,857	28.6	1.7
仙台市	5,290	6,360	20.2	0.8	48,560	58,492	20.5	0.9	1,073,269	1,491,357	39.0	1.1
さいたま市	5,043	5,660	12.2	0.7	51,036	61,354	20.2	1.0	1,059,616	1,378,499	30.1	1.0
千葉市	3,696	4,207	13.8	0.5	38,071	46,307	21.6	0.7	862,307	1,111,876	28.9	0.8
東京都区部	49,998	53,679	7.4	6.6	417,597	494,274	18.4	7.8	11,250,258	15,076,670	34.0	10.9
横浜市	13,657	15,193	11.2	1.9	133,836	163,611	22.2	2.6	3,166,720	4,011,894	26.7	2.9
川崎市	4,824	5,332	10.5	0.7	45,744	56,435	23.4	0.9	907,271	1,228,743	35.4	0.9
相模原市	2,825	2,910	3.0	0.4	27,220	33,782	24.1	0.5	497,634	663,700	33.4	0.5
新潟市	5,520	5,650	2.4	0.7	38,782	45,657	17.7	0.7	814,756	961,104	18.0	0.7
静岡市	5,218	5,507	5.5	0.7	33,672	39,121	16.2	0.6	643,289	796,841	23.9	0.6
浜松市	5,071	5,447	7.4	0.7	35,968	39,025	8.5	0.6	770,719	933,388	21.1	0.7
名古屋市	13,335	13,855	3.9	1.7	111,840	127,481	14.0	2.0	2,702,163	3,475,606	28.6	2.5
京都市	10,175	10,630	4.5	1.3	74,912	91,017	21.5	1.4	1,594,602	1,829,563	14.7	1.3
大阪市	20,121	19,811	▲ 1.5	2.4	141,758	163,634	15.4	2.6	3,707,196	4,578,156	23.5	3.3
堺市	3,782	3,858	2.0	0.5	30,519	36,527	19.7	0.6	630,073	763,175	21.1	0.6
神戸市	8,933	9,389	5.1	1.2	67,718	81,659	20.6	1.3	1,444,565	1,868,692	29.4	1.4
岡山市	4,107	4,599	12.0	0.6	30,974	39,842	28.6	0.6	674,375	884,201	31.1	0.6
広島市	6,483	7,341	13.2	0.9	55,013	64,691	17.6	1.0	1,164,143	1,463,315	25.7	1.1
北九州市	6,667	6,793	1.9	0.8	44,048	49,232	11.8	0.8	829,317	1,049,461	26.5	0.8
福岡市	8,111	9,330	15.0	1.2	66,217	81,768	23.5	1.3	1,564,163	2,139,938	36.8	1.6
熊本市	－	4,292	－	0.5	－	35,533	－	0.6	－	780,047	－	0.6

（参考）

平成 24 年経済センサス-活動調査結果　＜産業別集計　卸売業・小売業編＞（大阪市）

本市の商業事業所が全国に占める割合は事業所数では 3.5%、従業者数では 4.5%、年間商品販売額では 8.5%となっている。

また、大阪府に占める割合は、事業所数では 49.2%、従業者数では 54.7%、年間商品販売額は 75.6%となっている。特に本市の卸売業が大阪府に占める割合は、事業所数では 64.1%、従業者数では 71.9%、年間商品販売額では 81.0%となっており、府内の卸売業の多くが本市に集積している。

全国、大阪府、大阪市別事業所数・従業者数・年間商品販売額（平成 24 年）

区分	合計			卸売業			小売業		
	事業所数	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	事業所数	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	事業所数	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）
全国	1,049,870	100.0	－	267,008	100.0	－	782,862	100.0	－
大阪府	74,173	7.1	100.0	25,518	9.6	100.0	48,655	6.2	100.0
大阪市	**36,489**	3.5	49.2	**16,368**	6.1	64.1	**20,121**	2.6	41.4
区分	従業者数	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	従業者数	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	従業者数	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）
全国	8,308,863	100.0	－	2,773,073	100.0	－	5,535,790	100.0	－
大阪府	676,733	8.1	100.0	317,314	11.4	100.0	359,419	6.5	100.0
大阪市	**369,862**	4.5	54.7	**228,104**	8.2	71.9	**141,758**	2.6	39.4
区分	年間商品販売額（百万円）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	年間商品販売額（百万円）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）	年間商品販売額（百万円）	全国に占める割合（%）	大阪府に占める割合（%）
全国	450,927,646	100.0	－	340,437,783	100.0	－	110,489,863	100.0	－
大阪府	50,425,250	11.2	100.0	42,534,933	12.5	100.0	7,890,317	7.1	100.0
大阪市	**38,141,269**	8.5	75.6	**34,434,073**	10.1	81.0	**3,707,196**	3.4	47.0

・平成 24 年経済センサス－活動調査結果 ＜産業別集計　卸売業・小売業編＞（大阪市）
http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000254959.html